

令和 6 年度

大和高田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和高田市監査委員

大 高 監 第 5 4 号
令和7年8月21日

大和高田市長 堀 内 大 造 様

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
大和高田市監査委員 島 田 宗 彦

令和6年度大和高田市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度大和高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和6年度基金運用状況について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	各会計の総括	3
1	一般会計	5
(1)	財政収支の概要	5
(2)	財政運営の概要	5
(3)	歳入	6
(4)	歳出	23
2	特別会計	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	35
(2)	国民健康保険天満診療所特別会計	38
(3)	駐車場事業特別会計	40
(4)	介護保険事業特別会計	42
(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計	44
(6)	休日診療所事業特別会計	46
3	実質収支に関する調書	49
4	財産に関する調書	51
5	定額資金運用基金の運用状況	53
6	現地調査	54
むすび		55

- (注) 1 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
- 3 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 6 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大和高田市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市休日診療所特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度大和高田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 6 年度大和高田市実質収支に関する調書
令和 6 年度大和高田市財産に関する調書
令和 6 年度大和高田市定額資金運用基金の運用状況表

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日～令和 7 年 7 月 3 1 日

第 3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

しかし、私債権の不納欠損処分に係る事務処理について、一部不適切なものがあるので、今後の事務処理に細心の注意を図られたい。また、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討又は改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

なお、審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	令和5年度	令和 6年度	令和 5年度
一 般 会 計		36,057,853,900	31,872,242,800	68.5	65.2	34,919,754,154	30,324,972,390	96.8	95.1
特 別 会 計		16,547,847,000	17,031,495,000	31.5	34.8	15,726,557,786	15,778,082,212	95.0	92.6
特 別 会 計 内 訳	国 保 事 業	7,395,325,000	7,718,400,000	14.1	15.8	7,095,665,305	7,491,308,230	95.9	97.1
	国 保 天 診	124,633,000	119,816,000	0.2	0.2	114,662,939	115,171,440	92.0	96.1
	駐 車 場	370,271,000	368,885,000	0.7	0.8	16,893,510	16,500,345	4.6	4.5
	介 護 保 険	7,297,962,000	7,506,826,000	13.9	15.4	7,200,441,349	6,929,639,940	98.7	92.3
	後期高齢者 医 療 保 険	1,211,203,000	1,199,468,000	2.3	2.5	1,149,009,666	1,071,204,286	94.9	89.3
	休日診療所	148,453,000	118,100,000	0.3	0.2	149,885,017	154,257,971	101.0	130.6
合 計		52,605,700,900	48,903,737,800	100.0	100.0	50,646,311,940	46,103,054,602	96.3	94.3

第5 各会計の総括

令和6年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 50,646,311,940 円、歳出総額 50,765,419,394 円で、差引剰余金は△119,107,454 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 (△ 不 足)	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合			
令和6年度	令和5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	令和5年度
34,757,420,297	30,091,346,200	96.4	94.4	162,333,857	233,626,190
16,007,999,097	15,947,785,824	96.7	93.6	△ 281,441,311	△ 169,703,612
7,092,270,769	7,457,126,404	95.9	96.6	3,394,536	34,181,826
114,606,292	110,680,619	92.0	92.4	56,647	4,490,821
367,855,520	365,572,886	99.3	99.1	△ 350,962,010	△ 349,072,541
7,145,696,385	6,834,598,603	97.9	91.0	54,744,964	95,041,337
1,146,487,366	1,069,092,186	94.7	89.1	2,522,300	2,112,100
141,082,765	110,715,126	95.0	93.7	8,802,252	43,542,845
50,765,419,394	46,039,132,024	96.5	94.1	△ 119,107,454	63,922,578

一般會計

1 一般会計

(1) 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 34,919,754 千円で、歳出総額 34,757,420 千円を差し引いて 162,334 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 35,743 千円で、実質収支においても 126,591 千円の黒字である。

なお、単年度収支は、43,497 千円の黒字となっている。

令和 2 年度以降 5 ヶ年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

一般会計収支の年度別状況表

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額	34,919,754	30,324,972	28,759,795	32,542,632	34,916,043
歳 出 総 額	34,757,420	30,091,346	28,426,361	31,075,753	34,604,578
差 引 額	162,334	233,626	333,434	1,466,879	311,465
翌 年 度 へ 繰 越 財 源	35,743	150,532	49,555	73,090	274,736
実 質 収 支	126,591	83,094	283,879	1,393,789	36,729
単 年 度 収 支	43,497	△200,785	△1,109,910	1,357,060	△475,234

(2) 財政運営の概要

本年度における財政運営は、実質収支では平成 22 年度から 15 年連続の黒字決算となっている。収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 4,797 百万円の増となっている。

これは、定額減税減収補填などの地方特例交付金が 247 百万円及び地方交付税が 278 百万円の増収となるなど一般財源収入が増加したほか、民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費等負担金、生活保護費負担金など）が 497 百万円、ごみ処理施設建設にかかる市債が 3,636 百万円増収となったものの、定額減税減などによる市税が 163 百万円、繰入金 41 百万円が減収となったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 4,868 百万円の増となっている。

これは、物価高騰対応重点支援としての商品券事業 156 百万円が新たに増え、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 468 百万円、障害者自立支援給付等事業 348 百万円、山辺・県北西部広域環境

衛生組合分担金 3,629 百万円などが増加したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年間における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
普 通 建 設 事 業	2,709,284	2,556,761	1,155,793	2,984,582	2,787,258
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0
投 資 的 経 費 計	2,709,284	2,556,761	1,155,793	2,984,582	2,787,258
歳 出 決 算 額	34,757,420	30,091,346	28,426,361	31,075,753	34,604,578
投 資 的 経 費 の 占 め る 割 合	7.8	8.5	4.1	9.6	8.1

(3) 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 34,919,754,154 円で、予算現額 36,057,853,900 円に対して 96.8%、調定額 35,403,514,895 円に対して 98.6%の執行率である。

収入未済額は 469,641,505 円で、前年度と比較して 35,747,963 円(8.2%)の増で、その内訳は、市税 3,371,442 円(2.1%)の減、分担金及び負担金 3,420,388 円(40.9%)の増、使用料及び手数料 623,678 円(1.8%)の増、財産収入 165,189 円(116.0%)の増、諸収入 34,910,150 円(15.0%)の増である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 57,528,387 円(80.3%)の減で、その内訳は、市税 269,316 円(2.4%)の減、分担金及び負担金 238,397 円(38.2%)の減、使用料及び手数料 36,778,540 円(98.3%)の減、諸収入 20,242,134 円(91.2%)の減である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和6年度 一般会計歳入一覧表

(単位：円・％)

区 分 科 目 (款)		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入済 額 の 増 減
		金 額	構成 比率	金 額	予 算 現 額 に 対 する割合	金 額	構成 比率	予算現 額に對 する割合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	金 額	金 額
1	市 税	6,585,000,000	18.3	6,833,405,138	103.8	6,667,955,055	19.1	101.3	97.6	11,133,699	154,316,384	82,955,055
2	地方譲与税	113,228,000	0.3	113,891,000	100.6	113,891,000	0.3	100.6	100.0	0	0	663,000
3	利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	4,317,000	107.9	4,317,000	0.0	107.9	100.0	0	0	317,000
4	配 当 割 交 付 金	125,000,000	0.3	126,758,000	101.4	126,758,000	0.4	101.4	100.0	0	0	1,758,000
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	166,000,000	0.5	166,441,000	100.3	166,441,000	0.5	100.3	100.0	0	0	441,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	83,000,000	0.2	83,296,000	100.4	83,296,000	0.2	100.4	100.0	0	0	296,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,389,000,000	3.9	1,389,453,000	100.0	1,389,453,000	4.0	100.0	100.0	0	0	453,000
8	自動車取得税 交 付 金	0	0.0	0	—	0	0.0	—	—	0	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	0.1	18,990,000	99.9	18,990,000	0.1	99.9	100.0	0	0	△ 10,000
10	地 方 特 例 交 付 金	303,558,000	0.8	305,281,000	100.6	305,281,000	0.9	100.6	100.0	0	0	1,723,000
11	地方交付税	8,934,808,000	24.8	8,934,808,000	100.0	8,934,808,000	25.6	100.0	100.0	0	0	0
12	交通安全対策 特別交付金	6,000,000	0.0	5,382,000	89.7	5,382,000	0.0	89.7	100.0	0	0	△ 618,000
13	分担金及び 負 担 金	268,955,000	0.7	261,054,269	97.1	248,883,857	0.7	92.5	95.3	385,147	11,785,265	△ 20,071,143
14	使用料及び 手 数 料	699,627,000	1.9	688,074,875	98.3	652,576,893	1.9	93.3	94.8	648,600	34,849,382	△ 47,050,107
15	国庫支出金	7,594,850,000	21.1	7,272,979,505	95.8	7,272,979,505	20.8	95.8	100.0	0	0	△ 321,870,495
16	県 支 出 金	2,152,736,000	6.0	2,133,665,569	99.1	2,133,665,569	6.1	99.1	100.0	0	0	△ 19,070,431
17	財 産 収 入	35,234,000	0.1	48,681,513	138.2	48,373,893	0.1	137.3	99.4	0	307,620	13,139,893
18	寄 附 金	302,163,000	0.8	302,213,240	100.0	302,213,240	0.9	100.0	100.0	0	0	50,240
19	繰 入 金	900,151,000	2.5	188,004,093	20.9	188,004,093	0.5	20.9	100.0	0	0	△ 712,146,907
20	繰 越 金	183,625,900	0.5	183,626,190	100.0	183,626,190	0.5	100.0	100.0	0	0	290
21	諸 収 入	371,018,000	1.0	701,393,503	189.0	431,058,859	1.2	116.2	61.5	1,951,790	268,382,854	60,040,859
22	市 債	5,820,900,000	16.1	5,641,800,000	96.9	5,641,800,000	16.2	96.9	100.0	0	0	△ 179,100,000
合 計		36,057,853,900	100.0	35,403,514,895	98.2	34,919,754,154	100.0	96.8	98.6	14,119,236	469,641,505	△ 1,138,099,746

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 8,722,692,080 円、25.0%、依存財源 26,197,062,074 円、75.0%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が増加している。

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
自主財源	市 税	6,667,955,055	6,831,194,144	19.1	22.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	248,883,857	151,818,291	0.7	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	652,576,893	680,608,670	1.9	2.2
	財 産 収 入	48,373,893	33,558,959	0.1	0.1
	寄 附 金	302,213,240	187,840,845	0.9	0.6
	繰 入 金	188,004,093	228,569,928	0.5	0.8
	繰 越 金	183,626,190	183,434,203	0.5	0.6
	諸 収 入	431,058,859	394,706,633	1.2	1.3
	計	8,722,692,080	8,691,731,673	25.0	28.7
依存財源	地 方 譲 与 税	113,891,000	112,977,000	0.3	0.4
	利 子 割 交 付 金	4,317,000	3,203,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	126,758,000	90,044,000	0.4	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	166,441,000	98,598,000	0.5	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	83,296,000	71,560,000	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,389,453,000	1,336,587,000	4.0	4.4
	自動車取得税交付金	0	2,561,607	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,990,000	18,766,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	305,281,000	58,602,000	0.9	0.2
	地 方 交 付 税	8,934,808,000	8,656,667,000	25.6	28.5
	交通安全対策特別交付金	5,382,000	5,500,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,272,979,505	6,871,107,788	20.8	22.7
	県 支 出 金	2,133,665,569	1,927,667,322	6.1	6.4
	市 債	5,641,800,000	2,379,400,000	16.2	7.8
	計	26,197,062,074	21,633,240,717	75.0	71.3
合 計		34,919,754,154	30,324,972,390	100.0	100.0

第1款 市税（別表参照）

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和 6年度	6,585,000,000	6,833,405,138	6,667,955,055	11,133,699	154,316,384	82,955,055
令和 5年度	6,766,000,000	7,000,284,985	6,831,194,144	11,403,015	157,687,826	65,194,144
増減	△ 181,000,000	△ 166,879,847	△ 163,239,089	△ 269,316	△ 3,371,442	17,760,911

市税の調定額は、6,833,405,138 円で、前年度と比較すると額にして 166,879,847 円、率にして 2.4% の減となっている。大幅な減となった要因は、令和 6 年度に実施した定額減税によるもので、この減収分については、地方特例交付金で補填されている。科目別には、個人市民税（現年課税分）において令和 6 年度の定額減税の影響により、率にして 7.7% の減となり、法人市民税（現年課税分）においては主要な法人の増収により、率にして 27.9% の増となっている。

次に、固定資産税・都市計画税（現年課税分）では、土地課税分については地価の下落による影響により課税分が 0.4% の減、家屋課税分については評価替えの影響により、率にして 1.0% の減、償却資産においては新規設備投資の減少により、率にして 0.8% の減となっている。

また、軽自動車税（種別割）（現年課税分）では、年々総台数としては減少しているものの、四輪の軽自動車の増加、初年度登録から 13 年経過した車両の重課により、1.7% の増、たばこ税においては、たばこ消費量の減少により 2.7% の減となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 128,893,590 円(4.1%)の減、固定資産税が 25,937,652 円(1.0%)の減、軽自動車税が 5,635,475 円(3.1%)の増、たばこ税が 10,026,732 円(2.7%)の減、都市計画税が 4,016,590 円（1.0%）の減となり、市税全体としては 163,239,089 円(2.4%)の減となっている。

続いて、徴収率については、市税合計では 97.6% となり前年度と同率となっている。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分においては 99.2% で率にして 0.1% 増加し、滞納繰越分においては 30.3% で 4.6% 減少している。

市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収に当たっては市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組まれない。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税 193 件 3,089,115 円、固定資産税・都市計画税 357 件 7,467,901 円、軽自動車税 94 件 576,683 円、合計 644 件 11,133,699 円で、全体では前年度と比較して、269,316 円の減となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られることを要望する。

別表 1

現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和 6 年度	令和 5 年度
現 年 課 税 分	6,671,521,287	6,618,907,043	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	161,883,851	49,048,012	30.3	34.9
計	6,833,405,138	6,667,955,055	97.6	97.6

税目別の内容については、次のとおりである。

別表 2

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			収入済額増減 (A) - (B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市 民 税	3,100,598,403	3,018,408,165	97.3	3,225,856,546	3,147,301,755	97.6	△ 128,893,590	95.9
2.固定資産税	2,759,484,521	2,702,290,403	97.9	2,792,530,644	2,728,228,055	97.7	△ 25,937,652	99.0
3.軽自動車税	199,007,401	186,692,693	93.8	192,919,699	181,057,218	93.9	5,635,475	103.1
4.たばこ税	368,069,778	368,069,778	100.0	378,096,510	378,096,510	100.0	△ 10,026,732	97.3
5.都市計画税	406,245,035	392,494,016	96.6	410,881,586	396,510,606	96.5	△ 4,016,590	99.0
合 計	6,833,405,138	6,667,955,055	97.6	7,000,284,985	6,831,194,144	97.6	△ 163,239,089	97.6

別表 3

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(金額単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
期 別 数	193	0	357	94	644
金 額	3,089,115	0	7,467,901	576,683	11,133,699

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが 383 件 9,245,663 円、時効による消滅が 261 件 1,888,036 円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位：千円・%)

款 別	区 分	収 入 済 額		増 減	構 成 比 率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
2.	地 方 譲 与 税	113,891	112,977	914	0.4	0.5
3.	利 子 割 交 付 金	4,317	3,203	1,114	0.0	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	126,758	90,044	36,714	0.4	0.4
5.	株式等譲渡所得割交付金	166,441	98,598	67,843	0.6	0.4
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	83,296	71,560	11,736	0.3	0.3
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,389,453	1,336,587	52,866	4.9	5.7
8.	自動車取得税交付金	0	2,562	△ 2,562	0.0	0.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	18,990	18,766	224	0.1	0.1
10.	地 方 特 例 交 付 金	305,281	58,602	246,679	1.1	0.2
11.	地 方 交 付 税	8,934,808	8,656,667	278,141	31.6	36.8
12.	交通安全対策特別交付金	5,382	5,500	△ 118	0.0	0.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	248,884	151,818	97,066	0.9	0.6
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	652,577	680,609	△ 28,032	2.3	2.9
15.	国 庫 支 出 金	7,272,980	6,871,108	401,872	25.7	29.2
16.	県 支 出 金	2,133,666	1,927,667	205,999	7.6	8.2
17.	財 産 収 入	48,374	33,559	14,815	0.2	0.1
18.	寄 附 金	302,213	187,841	114,372	1.1	0.8
19.	繰 入 金	188,004	228,570	△ 40,566	0.7	1.0
20.	繰 越 金	183,626	183,434	192	0.6	0.8
21.	諸 収 入	431,059	394,707	36,352	1.5	1.7
22.	市 債	5,641,800	2,379,400	3,262,400	20.0	10.1
合 計		28,251,799	23,493,779	4,758,020	100.0	100.0

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、地方特例交付金 246,679 千円、地方交付税 278,141 千円、国庫支出金 401,872 千円、県支出金 205,999 千円、寄附金 114,372 千円及び市債 3,262,400 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、使用料及び手数料 28,032 千円、繰入金 40,566 千円等が挙げられる。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
113,228,000	113,891,000	113,891,000	0	663,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は 113,891,000 円、予算現額に対し 100.6%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 914,000 円の増、率にして 0.8%の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
4,000,000	4,317,000	4,317,000	0	317,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 4,317,000 円で、予算現額に対し 107.9%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 1,114,000 円の増、率にして 34.8%の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
125,000,000	126,758,000	126,758,000	0	1,758,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 126,758,000 円、予算現額に対し 101.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 36,714,000 円の増、率にして 40.8%の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
166,000,000	166,441,000	166,441,000	0	441,000

平成15年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は166,441,000円、予算現額に対し100.3%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では67,843,000円の増、率にして68.8%の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
83,000,000	83,296,000	83,296,000	0	296,000

平成29年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設（平成31年度税制改正）。法人事業税交付金の収入済額は83,296,000円で、予算現額に対して収入率は100.4%、調定に対し100%収入しており、対前年度比較では、11,736,000円の増、率にして16.4%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,389,000,000	1,389,453,000	1,389,453,000	0	453,000

都道府県間における精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は1,389,453,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では52,866,000円の増、率にして4.0%の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
0	0	0	0	0

自動車取得税の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるものであるが、令和6年度においては、収入済額がなかったため、対前年度比較では、2,561,607円で皆減となったものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
19,000,000	18,990,000	18,990,000	0	△10,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は18,990,000円、予算現額に対し99.9%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では224,000円の増、率にして1.2%の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
303,558,000	305,281,000	305,281,000	0	1,723,000

平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施及び令和6年度個人住民税における定額減税の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は305,281,000円、予算現額に対し100.6%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では246,679,000円の増、率にして420.9%の増となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
8,934,808,000	8,934,808,000	8,934,808,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は 8,934,808,000 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100%となっている。また、対前年度比較では 278,141,000 円の増、率にして 3.2%の増となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
普 通 交 付 税	7,952,814,000	7,687,349,000	265,465,000
特 別 交 付 税	981,994,000	969,318,000	12,676,000
計	8,934,808,000	8,656,667,000	278,141,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
6,000,000	5,382,000	5,382,000	0	△618,000

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、市内における過去 2 ヶ年の警察庁調による交通事故（人身事故に限る。）の発生件数の平均値及び最近の国税調査による人口集中地区人口並びに改良済道路の延長を基準として交付されるもので、収入済額は 5,382,000 円で予算現額に対し 89.7%、調定額に対し 100%となっている。また、対前年度比較では 118,000 円の減、率にして 2.1%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
268,955,000	261,054,269	248,883,857	385,147	11,785,265	△20,701,143

収入済額は 248,883,857 円で予算現額に対し 92.5%、調定額に対して 95.3%となっており、前年度と比較して 97,065,566 円の増、率にして 63.9%の増となっている。

収入未済額は、公立・私立保育所保育料負担金（過年度分含む）785,760 円、児童ホーム保育料負担金（過年度分含む）3,575,453 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度分含む）7,424,052 円で、これらは既に受益されたものであるため、収入未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負 担 金 目 別 収 入 表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
民 生 費 負 担 金	51,661,193	50,305,199	1,355,994
衛 生 費 負 担 金	3,126,910	3,215,640	△ 88,730
教 育 費 負 担 金	188,814,754	91,692,002	97,122,752
計	243,602,857	145,212,841	98,390,016

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
699,627,000	688,088,025	652,576,893	648,600	34,862,532	△47,050,107

収入済額は 652,576,893 円で予算現額に対し 93.3%、調定額に対して 94.8%となっており、前年度と比較して 28,031,777 円(4.1%)の減となっている。

使用料では、前年度と比較して 13,656,235 円(3.3%)の減となっている。文化会館使用料 3,947,595 円、公立保育所使用料（過年度含む）5,978,650 円及び市営住宅使用料（過年度含む）3,948,148 円の減収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 14,375,542 円(5.4%)の減となっており、一般廃棄物処理手数料（過年度含む）13,081,218 円の減収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
使 用 料	400,881,714	414,537,949	△ 13,656,235
総 務 使 用 料	99,229,947	102,048,879	△ 2,818,932
民 生 使 用 料	71,196,860	73,600,510	△ 2,403,650
衛 生 使 用 料	28,499,671	32,223,941	△ 3,724,270
農 林 水 産 業 使 用 料	149,390	149,590	△ 200
土 木 使 用 料	122,514,556	126,304,999	△ 3,790,443
教 育 使 用 料	79,291,290	80,210,030	△ 918,740
手 数 料	251,695,179	266,070,721	△ 14,375,542
総 務 手 数 料	24,559,503	24,486,867	72,636
民 生 手 数 料	3,600	10,300	△ 6,700
衛 生 手 数 料	223,636,876	237,703,954	△ 14,067,078
農 林 水 産 業 手 数 料	164,400	188,700	△ 24,300
土 木 手 数 料	1,644,200	1,976,700	△ 332,500
教 育 手 数 料	1,686,600	1,704,200	△ 17,600
計	652,576,893	680,608,670	△ 28,031,777

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
7,594,850,000	7,272,979,505	7,272,979,505	0	△ 321,870,495

収入済額は 7,272,979,505 円で予算現額に対し 95.8%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で 502,999,178 円の増、国庫補助金で 101,065,204 円の減、国庫委託金で 62,257 円の減となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

国 庫 支 出 金 目 別 収 入 表

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	4,979,070,647	4,476,071,469	502,999,178
民 生 費 国 庫 負 担 金	4,929,686,082	4,433,137,273	496,548,809
衛 生 費 国 庫 負 担 金	1,229,850	2,202,130	△ 972,280
土 木 費 国 庫 負 担 金	27,000,000	21,000,000	6,000,000
教 育 費 国 庫 負 担 金	21,154,715	19,732,066	1,422,649
国 庫 補 助 金	2,268,275,055	2,369,340,259	△ 101,065,204
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,201,233,388	1,377,710,000	△ 176,476,612
民 生 費 国 庫 補 助 金	430,107,400	294,295,600	135,811,800
衛 生 費 国 庫 補 助 金	446,781,267	544,120,459	△ 97,339,192
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	4,994,000	42,104,700	△ 37,110,700
土 木 費 国 庫 補 助 金	177,586,000	103,648,500	73,937,500
消 防 費 国 庫 補 助 金	0	0	0
教 育 費 国 庫 補 助 金	7,573,000	7,461,000	112,000
国 庫 委 託 金	25,633,803	25,696,060	△ 62,257
総 務 費 国 庫 委 託 金	8,032,749	9,027,807	△ 995,058
民 生 費 国 庫 委 託 金	17,601,054	16,668,253	932,801
計	7,272,979,505	6,871,107,788	401,871,717

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
2,152,736,000	2,133,665,569	2,133,665,569	0	△ 19, 070, 431

収入済額は 2,133,665,569 円で予算現額に対し 99.1%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、県負担金で 125,083,908 円の増、県補助金で 65,513,774 円の増、県委託金で 15,400,565 円の増となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

県 支 出 金 目 別 収 入 表

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
県 負 担 金	1,613,007,831	1,487,923,923	125,083,908
総 務 費 県 負 担 金	353,000	297,000	56,000
民 生 費 県 負 担 金	1,597,053,265	1,472,396,274	124,656,991
衛 生 費 県 負 担 金	4,919,192	5,391,434	△ 472,242
教 育 費 県 負 担 金	10,682,374	9,839,215	843,159
県 補 助 金	390,666,598	325,152,824	65,513,774
総 務 費 県 補 助 金	3,740,000	4,289,000	△ 549,000
民 生 費 県 補 助 金	303,101,511	264,732,000	38,369,511
衛 生 費 県 補 助 金	11,386,000	10,309,000	1,077,000
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	6,223,587	7,478,324	△ 1,254,737
商 工 費 県 補 助 金	0	0	0
土 木 費 県 補 助 金	25,302,500	1,659,500	23,643,000
消 防 費 県 補 助 金	3,219,000	0	3,219,000
教 育 費 県 補 助 金	28,174,000	20,043,000	8,131,000
公 債 費 県 補 助 金	9,520,000	16,642,000	△ 7,122,000
県 委 託 金	129,991,140	114,590,575	15,400,565
総 務 費 県 委 託 金	129,438,140	114,062,575	15,375,565
民 生 費 県 委 託 金	553,000	528,000	25,000
教 育 費 県 委 託 金	0	0	0
計	2,133,665,569	1,927,667,322	205,998,247

第17款 財 産 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
35,234,000	48,681,513	48,373,893	307,620	13,139,893

収入済額は48,373,893円で予算現額に対し137.3%、調定額に対して99.4%となっており、収入未済額は、307,620円となっている。また、対前年度比較では14,814,934円の増、率にして44.1%の増となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
302,163,000	302,213,240	302,213,240	0	50,240

収入済額は302,213,240円で予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金 別 目 別 収 入 表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	170,136,800 13,000,000 604,800	ふるさと大和高田応援寄附金 企業版ふるさと納税 交通遺児就学援助等寄附金
	民 生 費 寄 附 金	107,000 110,350,000	社会福祉費寄附金 民生費寄附金
	衛 生 費 寄 附 金	14,640	清掃費寄附金
	教 育 費 寄 附 金	8,000,000	小学校費寄附金
計		302,213,240	

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
900,151,000	188,004,093	188,004,093	0	△712,146,907

収入済額は、188,004,093 円で予算現額に対し収入率は 20.9%、調定額に対して 100%となっている。
また、対前年度比較では 40,565,835 円の減、率にして 17.7%の減となっている。

第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
183,625,900	183,626,190	183,626,190	0	290

収入済額は 183,626,190 円で、うち 33,094,290 円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの 97,852,000 円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金、52,679,900 円は継続費の事業費に充当した継続費通次繰越金である。予算現額に対し収入率は 100.0%、調定額に対しては 100%となっている。

第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
371,018,000	701,393,503	431,058,859	1,951,790	268,382,854	60,040,859

収入済額は 431,058,859 円で、予算現額に対し収入率は 116.2%、調定額に対して 61.5%となっている。

収入未済額は、268,382,854 円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 収 入 表

(単位：円)

科 目	収 入 済 額	摘 要
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	14,412,003	延滞金
市 預 金 利 子	2,041,491	預金利子収入
貸 付 金 元 利 収 入	1,063,081	特別融資償還金等
雑 入	413,542,284	雑入等
計	431,058,859	

第 22 款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
5,820,900,000	5,641,800,000	5,641,800,000	0	△179,100,000

収入済額は 5,641,800,000 円で予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 100%となっている。市債残高は 25,353,381 千円で、前年度と比較して 3,758,681 千円の増となっている。

(4) 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は 34,757,420,297 円で、予算現額 36,057,853,900 円に対して 96.4% の執行率となっている。なお、不用額は 857,878,603 円で予算現額の 2.4%となっている。

予算現額は前年度と比較して 4,185,611,100 円(13.1%)の増であり、決算額は前年度と比較して 4,666,074,097 円(15.5%)の増となっている。なお、不用額は前年度と比較して 97,364,097 円(10.2%)の減となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は 16,255,444 千円で構成比率は 46.8%となっており、前年度より 4.2%の増となり、次に投資的経費は 2,709,284 千円で構成比率は 7.8%となり、前年度より 6.0%の増となっている。消費的経費は 3,998,943 千円で構成比率 11.5%となっており、前年度より 5.3%の増である。その他の経費は 11,793,749 千円で構成比率は 33.9%となり、前年度より 44.9%の増となっている。

令和 6 年度 一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	231,164,000	0.6	227,105,776	0.7	98.2	0	0.0	4,058,224	1.8
2 総務費	4,188,856,000	11.6	3,997,137,769	11.5	95.4	9,049,000	0.2	182,669,231	4.4
3 民生費	14,787,692,000	41.0	14,316,521,810	41.2	96.8	84,745,000	0.6	386,425,190	2.6
4 衛生費	9,138,843,900	25.3	9,048,124,616	26.0	99.0	0	0.0	90,719,284	1.0
5 労働費	19,768,000	0.1	19,699,195	0.1	99.7	0	0.0	68,805	0.3
6 農林水 産業費	121,525,000	0.3	111,290,577	0.3	91.6	0	0.0	10,234,423	8.4
7 商工費	105,149,000	0.3	97,378,040	0.3	92.6	0	0.0	7,770,960	7.4
8 土木費	1,952,558,000	5.4	1,584,831,797	4.6	81.2	334,621,000	17.1	33,105,203	1.7
9 消防費	950,941,000	2.6	919,871,175	2.6	96.7	14,140,000	1.5	16,929,825	1.8
10 教育費	2,583,551,000	7.2	2,473,102,124	7.1	95.7	0	0.0	110,448,876	4.3
11 災 害 復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	3,000	100.0
12 公債費	1,966,145,000	5.5	1,962,357,418	5.6	99.8	0	0.0	3,787,582	0.2
13 予備費	11,658,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	11,658,000	100.0
合 計	36,057,853,900	100.0	34,757,420,297	100.0	96.4	442,555,000	1.2	857,878,603	2.4

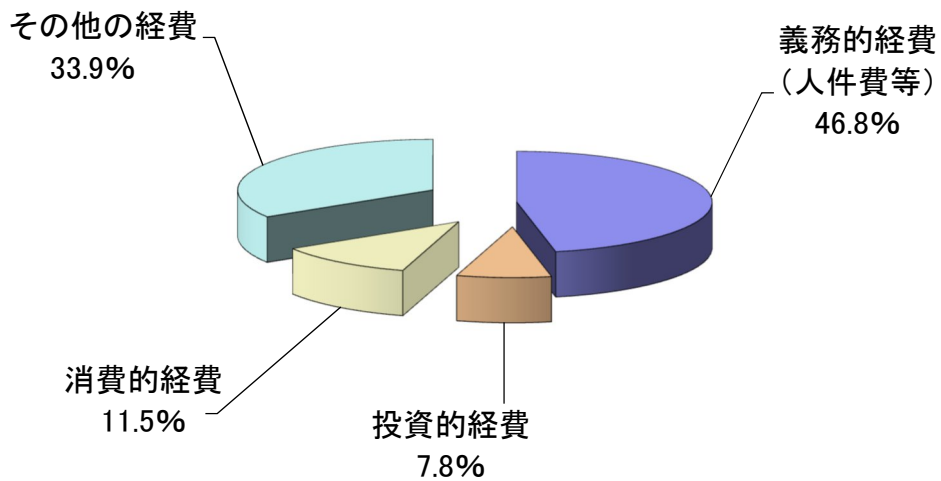
歳出性質別決算比較表

(単位：千円・％)

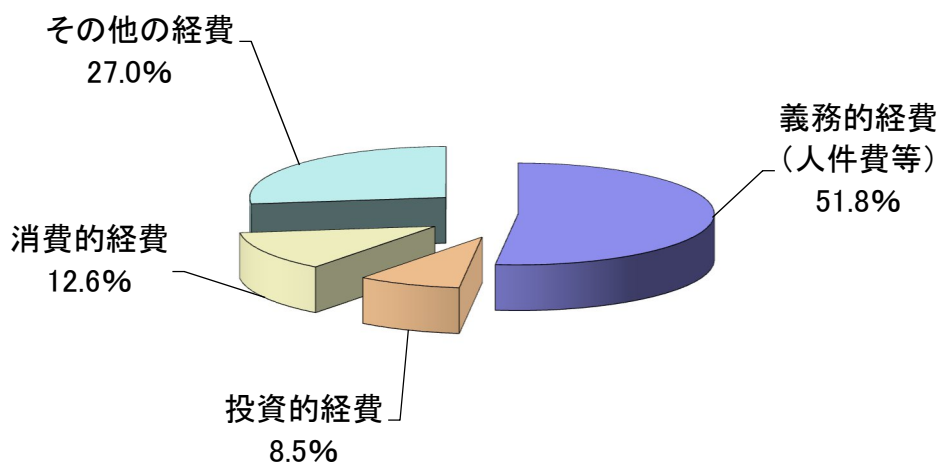
区 分 経 費 別		令和 6 年度		令和 5 年度		決算額増減	増減 比率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,741,106	16.5	5,183,343	17.2	557,763	10.8
	扶 助 費	8,551,981	24.6	8,215,514	27.3	336,467	4.1
	公 債 費	1,962,357	5.6	2,200,165	7.3	△ 237,808	△ 10.8
	計	16,255,444	46.8	15,599,022	51.8	656,422	4.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,709,284	7.8	2,556,761	8.5	152,523	6.0
	補助事業費	1,874,974	5.4	1,427,179	4.7	447,795	31.4
	単独事業費	834,310	2.4	1,129,582	3.8	△ 295,272	△ 26.1
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	2,709,284	7.8	2,556,761	8.5	152,523	6.0
消 費 的 経 費	物 件 費	3,922,924	11.3	3,697,929	12.3	224,995	6.1
	維持補修費	76,019	0.2	99,595	0.3	△ 23,576	△ 23.7
	計	3,998,943	11.5	3,797,524	12.6	201,419	5.3
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	8,522,548	24.5	4,936,407	16.4	3,586,141	72.6
	投資及び出資金	0	—	120,000	0.4	△ 120,000	皆減
	貸 付 金	0	—	0	—	0	—
	繰 出 金	2,941,579	8.5	2,886,622	9.6	54,957	1.9
	積 立 金	329,622	0.9	195,010	0.6	134,612	69.0
	繰上充用金	0	—	0	—	0	—
	計	11,793,749	33.9	8,138,039	27.0	3,655,710	44.9
合 計		34,757,420	100.0	30,091,346	100.0	4,666,074	15.5

歳出性質別決算比較表

令和6年度



令和5年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
231,164,000	227,105,776	0	4,058,224	98.2

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は 227,105,776 円、執行率 98.2%、不用額は 4,058,224 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,621,773 円(1.6%)の増となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

議員報酬	103,475,998 円
議員期末手当	41,886,206 円
地方議会議員共済給付金負担金	29,886,000 円

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,188,856,000	3,997,137,769	9,049,000	182,669,231	95.6

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は 3,997,137,769 円、執行率 95.6%、不用額は 182,669,231 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 933,045,160 円(33.1 %)の増となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

一般職員給料（一般管理費）	306,807,153 円
退職手当 一般職	212,471,320 円
電算処理委託料（企画費）	135,296,150 円
ふるさと大和高田応援基金積立金	173,355,006 円
低所得者支援及び定額減税補足給付金	635,760,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

総合体育館耐震診断業務	9,049,000 円
-------------	-------------

総務費の項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	3,650,589,000	3,491,881,193	9,049,000	149,658,807
徴 税 費	299,075,000	283,870,297	0	15,204,703
戸籍住民基本台帳費	141,731,000	132,193,463	0	9,537,537
選 挙 費	57,204,000	52,532,935	0	4,671,065
統 計 調 査 費	15,641,000	13,647,151	0	1,993,849
監 査 委 員 費	24,616,000	23,012,730	0	1,603,270

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,787,692,000	14,316,521,810	84,745,000	386,425,190	97.4

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は 14,316,521,810 円、執行率 97.4%、不用額は 386,425,190 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,241,384,610 円(9.5%)の増となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	634,319,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	1,117,793,327 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	330,466,452 円
介護給付費	1,252,024,455 円
訓練等給付費	1,106,371,096 円
障害児通所給付費	538,962,337 円
療養給付費負担金	836,935,700 円
市内・市外施設型給付費	446,834,511 円
児童手当費	813,395,000 円
児童扶養手当	334,490,920 円
生活保護扶助費	2,776,558,385 円
大和高田市民間保育所等施設整備費補助金	318,513,000 円

なお、民生費における扶助費総額は 7,797,537,206 円で民生費の 54.5%を占めており、前年度と比較すると 914,865,941 円（13.3%）の増となっている。

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

障害福祉基幹システム改修業務	2,376,000 円
令和6年度低所得世帯支援給付金（物価高騰分）給付事業	82,369,000 円

民生費の項別の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	7,393,828,000	7,169,531,826	84,745,000	139,551,174
児 童 福 祉 費	4,420,205,000	4,204,752,745	0	215,452,255
生 活 保 護 費	2,973,355,000	2,942,197,239	0	31,157,761
災 害 救 助 費	304,000	40,000	0	264,000

第4款 衛 生 費

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,138,543,900	9,048,124,616	0	90,719,284	99.0

この経費は、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は9,048,124,616円、執行率99.0%、不用額は90,719,284円となっている。支出済額を前年度と比較すると2,515,301,463円(38.5%)の増となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

病院事業会計補助金	596,200,000 円
予防接種委託料	221,454,881 円
一般職員給料（清掃総務費）	234,211,383 円
葛城地区清掃事務組合分担金	459,628,110 円
山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	4,541,693,000 円
ごみ中継施設建設工事	1,430,233,900 円

第5款 労 働 費

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
19,768,000	19,699,195	0	68,805	99.7

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は 19,699,195 円、執行率 99.7%、不用額は 68,805 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 118,168 円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

シルバー人材センター補助金 13,036,000 円

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
121,525,000	111,290,577	0	10,234,423	91.6

この経費は、農業委員会費及び農業振興対策に要した経費で、支出済額は 111,290,577 円、執行率 91.6%、不用額は 10,234,423 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 42,897,453 円(27.8%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

農業委員報酬	10,347,800 円
一般職員給料（農業委員会費）	6,541,200 円
一般職員給料（農業総務費）	20,648,400 円
期末・勤勉手当 一般職	8,863,280 円
一般職員給料（耕地事業費）	6,649,200 円
調査委託料	4,994,000 円
設計委託料	6,985,000 円
土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	4,934,340 円

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
105,149,000	97,378,040	0	7,770,960	92.6

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は 97,378,040 円、執行率 92.6%、不用額は 7,770,960 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 24,416,736 円(33.5%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（商工総務費）	16,780,400 円
市町村職員共済組合負担金	5,574,746 円
ビジネスサポートセンター設置・運営委託料	14,754,322 円

商工会議所補助金	5,500,000 円
奈良県信用保証協会保証料	12,335,514 円
特別融資保証に基づく利子補給金	11,151,678 円
おかげ祭り実行委員会補助金	1,999,621 円
高田活活（いきいき）まつり実行委員会補助金	1,495,635 円
商工業振興促進奨励金	3,211,000 円

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,952,558,000	1,584,831,797	334,621,000	33,105,203	98.3

この経費は、土木管理、道路橋りょう、河川、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は 1,584,831,797 円、執行率 98.3%、不用額は 33,105,203 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 73,093,474 円 (4.4%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

道路補修工事	55,398,200 円
調査委託料（橋りょう維持費）	25,919,300 円
設計委託料（橋りょう維持費）	12,068,100 円
設計委託料（繰越明許）（橋りょう維持費）	14,151,500 円
貯留施設整備事業費負担金	46,761,900 円
貯留施設整備事業費負担金（繰越明許）	162,225,000 円
下水道事業会計繰出金	670,000,000 円
公園緑地等管理手数料	12,340,688 円
総合公園指定管理料	26,398,884 円
調査委託料（繰越明許）（大和高田当麻線街路事業費）	18,091,700 円
道路新設工事	38,487,500 円
修繕料（市営住宅管理費）	17,930,390 円
市営住宅補修等工事	35,629,000 円
修繕料（改良住宅管理費）	14,527,540 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

道路新設改良工事	4,300,000 円
橋りょう補修工事	17,247,000 円
東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	295,688,000 円
都市計画道路変更図書作成業務	1,386,000 円
大和高田当麻線街路事業	16,000,000 円

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	119,943,000	111,510,281	0	8,432,719
道路橋りょう費	188,822,000	164,060,900	21,547,000	3,214,100
河 川 費	507,115,000	211,172,831	295,688,000	254,169
都 市 計 画 費	952,870,000	923,543,716	17,386,000	11,940,284
住 宅 費	183,808,000	174,544,069	0	9,263,931

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
950,941,000	919,871,175	14,140,000	16,929,825	98.2

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は919,871,175円、執行率98.2%、不用額は16,929,825円となっている。支出済額を前年度と比較すると45,570,561円(5.2%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

奈良県広域消防組合負担金	848,448,000 円
消防ポンプ自動車	23,320,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

避難所の生活環境改善事業	14,140,000 円
--------------	--------------

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,583,551,000	2,473,102,124	0	110,448,876	95.7

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は2,473,102,124円、執行率95.7%、不用額は110,448,876円となっている。支出済額を前年度と比較すると196,784,027円(8.6%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（教育委員会費）	78,225,652 円
会計年度任用職員給料（教育委員会費）	13,324,173 円
学校 ICT 用機器借上料（教育委員会費）	39,045,192 円
会計年度任用職員報酬（教育振興費）	75,477,903 円
会計年度任用職員給料（人権教育振興費）	44,668,800 円
会計年度任用職員給料（小学校費）	17,387,575 円
光熱水費（小学校費）	72,031,296 円
修繕料（小学校費）	26,549,448 円
光熱水費（中学校費）	45,246,809 円
一般職員給料（高等学校費）	171,293,785 円
公立学校共済組合負担金	49,709,832 円
一般職員給料（幼稚園費）	82,072,420 円
会計年度任用職員給料（幼稚園費）	47,263,826 円
市内・市外施設型給付費	48,007,277 円
一般職員給料（社会教育総務費）	55,214,431 円
図書館指定管理料	47,005,200 円
給食材料費（学校給食費）	192,050,033 円
給食調理業務委託料	165,099,220 円
給食加工委託料	26,695,197 円

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	538,052,000	505,167,522	0	32,884,478
小 学 校 費	287,690,000	272,786,633	0	14,903,367
中 学 校 費	177,618,000	168,960,248	0	8,657,752
高 等 学 校 費	434,139,000	423,161,605	0	10,977,395
幼 稚 園 費	349,721,000	331,813,393	0	17,907,607
社 会 教 育 費	268,365,000	258,404,876	0	9,960,124
保 健 体 育 費	527,966,000	512,807,847	0	15,158,153

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,966,145,000	1,962,357,418	0	3,787,582	99.8

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 1,962,357,418 円、執行率は 99.8%、不用額は 3,787,582 円である。支出済額を前年度と比較すると 237,941,138 円(10.8%)の減となっている。

最近 3 か年の元利償還状況は次のとおりである。

公 債 費 元 利 償 還 状 況

(単位：円)

年 度 区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	1,883,119,638	2,132,446,428	1,964,276,873	△ 249,326,790	168,169,555
	利 子	78,496,382	67,649,877	74,191,256	10,846,505	△ 6,541,379
	計	1,961,616,020	2,200,096,305	2,038,468,129	△ 238,480,285	161,628,176
一時借入金利子		741,398	68,319	22,751	673,079	45,568
公 債 諸 費		0	133,932	0	△ 133,932	133,932
合 計		1,962,357,418	2,200,298,556	2,038,490,880	△ 237,941,138	161,807,676

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	8,342,000	11,658,000	41.7

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、3 件で 8,342,000 円となっている。その内訳は、民生費へ 1,100,000 円、衛生費へ 7,000,000 円、教育費へ 242,000 円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると 2,641,000 円の減となっている。

◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は 86 件で、流用総額は 23,186,326 円となり前年度に比較して件数で 29 件の増加、金額では 16,057,326 円の増額となっている。予算流用は、目的別に計上した経費を予定外の経費として使用する以上、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、やむを得ないものに限り、必要最小限にとどめて行うべきものと考えてるので、適正な財政運営のため、なお慎重を期されたい。

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,095,665,305 円、歳出総額 7,092,270,769 円で、歳入歳出差引 3,394,536 円の黒字となっているが、単年度収支においては 30,787,290 円の赤字となっている。

歳入面では、保険税収入や国庫支出金、繰入金が増収となったものの、県支出金や繰越金、諸収入が減収となり、歳入全体では前年度と比べ額にして 395,642,925 円(5.3%)の減となっている。

歳出面では、保険給付費が 43,004,592 円、国民健康保険事業費納付金が 275,528,121 円、基金積立金が 68,726,682 円の減となり、歳出全体では前年に比べ額にして 364,855,635 円(4.9%)の減となっている。

(歳 入)

収入済額は 7,095,665,305 円で予算現額 7,395,325,000 円に対して 95.9%、調定額 7,474,345,433 円に対して 94.9%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,203,505,088 円、使用料及び手数料 737,813 円、国庫支出金 10,540,000 円、県支出金 5,151,790,548 円、連合会支出金 1,178,744 円、財産収入 1,296,837 円、繰入金 665,319,000 円、繰越金 34,181,826 円、諸収入 27,115,449 円である。

国民健康保険税の徴収率は、76.1%で前年度と同率となっており、内訳としては現年課税分で 93.3%、滞納繰越分では 18.1%となっている。本年度の収入未済額は 367,273,238 円で前年度と比較して 3,278,227 円(0.9%)の増となっている。内訳は現年課税分 1,545,729 円の減、滞納繰越分 4,823,956 円の増である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損は 797 件、10,469,858 円である。前年度に比べ件数は 510 件の増、金額では 2,112,341 円の減となっている。今後とも税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれるとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査を図られたい。

(歳 出)

支出済額は 7,092,270,769 円で予算現額 7,395,325,000 円に対して 95.9%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 125,618,967 円、保険給付費 5,108,604,046 円、国民健康保険事業費納付金 1,771,908,247 円、保健事業費 72,264,927 円、基金積立金 1,296,837 円、公債費 3,766 円、諸支出金 12,573,979 円、予備費 0 円となっている。

令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 国民健康保険税	1,170,843,000	15.8	1,581,248,184	135.1	1,203,505,088	
2 使用料及び手数料	739,000	0.0	737,813	99.8	737,813	
3 国庫支出金	10,540,000	0.1	10,540,000	100.0	10,540,000	
6 県支出金	5,422,652,000	73.3	5,151,790,548	95.0	5,151,790,548	
7 連合会支出金	1,243,000	0.0	1,178,744	94.8	1,178,744	
8 財産収入	1,106,000	0.0	1,296,837	117.3	1,296,837	
9 繰入金	763,797,000	10.3	665,319,000	87.1	665,319,000	
10 繰越金	2,249,000	0.0	34,181,826	1,519.9	34,181,826	
11 諸収入	22,156,000	0.3	28,052,481	126.6	27,115,449	
歳入合計	7,395,325,000	100.0	7,474,345,433	101.1	7,095,665,305	

令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総務費	137,489,000	1.9	125,618,967	
2 保険給付費	5,372,333,000	72.6	5,108,604,046	
3 国民健康保険事業費納付金	1,771,910,000	24.0	1,771,908,247	
8 保健事業費	93,510,000	1.3	72,264,927	
9 基金積立金	1,297,000	0.0	1,296,837	
10 公債費	161,000	0.0	3,766	
11 諸支出金	18,316,000	0.2	12,573,979	
12 予備費	309,000	0.0	0	
歳出合計	7,395,325,000	100.0	7,092,270,769	

(単位：円・％)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	17.0	102.8	76.1	10,469,858	367,273,238	32,662,088
	0.0	99.8	100.0	0	0	△ 1,187
	0.1	100.0	100.0	0	0	0
	72.6	95.0	100.0	0	0	△ 270,861,452
	0.0	94.8	100.0	0	0	△ 64,256
	0.0	117.3	100.0	0	0	190,837
	9.4	87.1	100.0	0	0	△ 98,478,000
	0.5	1,519.9	100.0	0	0	31,932,826
	0.4	122.4	96.7	28,777	908,255	4,959,449
	100.0	95.9	94.9	10,498,635	368,181,493	△ 299,659,695

(単位：円・％)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	1.8	91.4	11,870,033	8.6
	72.0	95.1	263,728,954	4.9
	25.0	100.0	1,753	0.0
	1.0	77.3	21,245,073	22.7
	0.0	100.0	163	0.0
	0.0	2.3	157,234	97.7
	0.2	68.7	5,742,021	31.3
	0.0	0.0	309,000	100.0
	100.0	95.9	303,054,231	4.1

(2) 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 114,662,939 円、歳出総額 114,606,292 円で、歳入歳出差引 56,647 円の黒字となっており、単年度収支においては 4,434,174 円の赤字となっている。

令和 6 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 診 療 収 入	96,191,000	77.2	89,290,001	92.8	89,290,001	
2 使用料及び手数料	10,903,000	8.7	12,792,561	117.3	12,792,561	
3 財 産 収 入	15,000	0.0	11,368	75.8	11,368	
4 繰 入 金	13,013,000	10.4	8,011,577	61.6	8,011,577	
5 繰 越 金	4,491,000	3.6	4,490,821	100.0	4,490,821	
6 諸 収 入	20,000	0.0	66,611	333.1	66,611	
歳 入 合 計	124,633,000	100.0	114,662,939	92.0	114,662,939	

令和 6 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	62,109,000	49.8	60,636,862	
2 医 業 費	57,512,000	46.1	49,458,739	
3 基 金 積 立 金	4,506,000	3.6	4,502,189	
4 公 債 費	9,000	0.0	8,502	
5 予 備 費	497,000	0.4	0	
歳 出 合 計	124,633,000	100.0	114,606,292	

(歳 入)

収入済額は 114,662,939 円で予算現額 124,633,000 円に対して 92.0%、調定額 114,662,939 円に対し 100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 89,290,001 円、使用料及び手数料 12,792,561 円、財産収入 11,368 円、繰入金 8,011,577 円、繰越金 4,490,821 円、諸収入 66,611 円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して 7,606,032 円(7.8%)減少している。

(歳 出)

支出済額は 114,606,292 円で予算現額 124,633,000 円に対して 92.0%の執行率である。科目の内訳は、総務費 60,636,862 円、医業費 49,458,739 円、基金積立金 4,502,189 円、公債費 8,502 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	77.9	92.8	100.0	0	0	△ 6,900,999
	11.2	117.3	100.0	0	0	1,889,561
	0.0	75.8	100.0	0	0	△ 3,632
	7.0	61.6	100.0	0	0	△ 5,001,423
	3.9	100.0	100.0	0	0	△ 179
	0.1	333.1	100.0	0	0	46,611
	100.0	92.0	100.0	0	0	△ 9,970,061

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	52.9	97.6	1,472,138	2.4
	43.2	86.0	8,053,261	14.0
	3.9	99.9	3,811	0.1
	0.0	94.5	498	5.5
	0.0	0.0	497,000	100.0
	100.0	92.0	10,026,708	8.0

(3) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 16,893,510 円、歳出総額 367,855,520 円で、歳入歳出差引 350,962,010 円の赤字となっており、単年度収支においては 1,889,469 円の赤字となっている。

令和 6 年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 使用料及び手数料	370,269,000	100.0	16,820,110	4.5	16,820,110	
2 諸 収 入	2,000	0.0	73,400	3,670.0	73,400	
歳 入 合 計	370,271,000	100.0	16,893,510	4.6	16,893,510	

令和 6 年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 駐 車 場 費	20,636,000	5.6	18,680,837	
2 公 債 費	462,000	0.1	102,142	
3 繰 上 充 用 金	349,073,000	94.3	349,072,541	
4 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	370,271,000	100.0	367,855,520	

(歳 入)

収入済額は 16,893,510 円で予算現額 370,271,000 円に対して 4.6%、調定額 16,893,510 円に対して 100%の収入率である。科目の内訳は、使用料及び手数料 16,820,110 円、諸収入 73,400 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 367,855,520 円で予算現額 370,271,000 円に対して 99.3%の執行率である。科目の内訳は、駐車場費 18,680,837 円、公債費 102,142 円、繰上充用金 349,072,541 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	99.6	4.5	100.0	0	0	△ 353,448,890
	0.4	3,670.0	100.0	0	0	71,400
	100.0	4.6	100.0	0	0	△ 353,377,490

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	5.1	90.5	1,955,163	9.5
	0.0	22.1	359,858	77.9
	94.9	100.0	459	0.0
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100.0	99.3	2,415,480	0.7

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,200,441,349 円、歳出総額 7,145,696,385 円で、歳入歳出差引 54,744,964 円の黒字となっており、単年度収支においては 40,296,373 円の赤字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 197 件、金額にして 7,317,420 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。保険料の収納率は 97.6%、収入未済額は 26,814,107 円となっており、消滅時効が 2 年と短いことから適切な債権管理を行い、負担の公平性の観点から、引き続き未収入額の縮減に努められたい。

令和 6 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 保 険 料	1,355,616,000	18.6	1,428,393,960	105.4	1,394,262,433	
2 使用料及び手数料	12,000	0.0	148,520	1,237.7	148,520	
3 国 庫 支 出 金	1,644,504,000	22.5	1,690,562,748	102.8	1,690,562,748	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,836,181,000	25.2	1,804,079,000	98.3	1,804,079,000	
5 県 支 出 金	1,003,738,000	13.8	973,854,710	97.0	973,854,710	
6 財 産 収 入	539,000	0.0	1,137,435	211.0	1,137,435	
7 繰 入 金	1,285,773,000	17.6	1,167,793,327	90.8	1,167,793,327	
8 繰 越 金	95,041,000	1.3	95,041,337	100.0	95,041,337	
9 諸 収 入	76,558,000	1.0	73,561,839	96.1	73,561,839	
歳 入 合 計	7,297,962,000	100.0	7,234,572,876	99.1	7,200,441,349	

令和 6 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構成比率	金 額	
1 総 務 費	158,642,000	2.2	144,950,987	
2 保 険 給 付 費	6,556,770,000	89.8	6,473,373,240	
3 地 域 支 援 事 業 費	427,548,000	5.9	376,690,414	
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	47,509,000	0.7	44,287,128	
5 基 金 積 立 金	20,653,000	0.3	20,652,313	
6 公 債 費	184,000	0.0	0	
7 諸 支 出 金	86,656,000	1.2	85,742,303	
歳 出 合 計	7,297,962,000	100.0	7,145,696,385	

(歳 入)

収入済額は 7,200,441,349 円で予算現額 7,297,962,000 円に対して 98.7%、調定額 7,234,572,876 円に対して 99.5%の収入率である。科目の内訳としては、保険料 1,394,262,433 円、使用料及び手数料 148,520 円、国庫支出金 1,690,562,748 円、支払基金交付金 1,804,079,000 円、県支出金 973,854,710 円、財産収入 1,137,435 円、繰入金 1,167,793,327 円、繰越金 95,041,337 円、諸収入 73,561,839 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 7,145,696,385 円で予算現額 7,297,962,000 円に対して 97.9%の執行率である。科目の内訳は総務費 144,950,987 円、保険給付費 6,473,373,240 円、地域支援事業費 376,690,414 円、介護サービス事業費 44,287,128 円、基金積立金 20,652,313 円、公債費 0 円、諸支出金 85,742,303 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	19.4	102.9	97.6	7,317,420	26,814,107	38,646,433
	0.0	1,237.7	100.0	0	0	136,520
	23.5	102.8	100.0	0	0	46,058,748
	25.1	98.3	100.0	0	0	△ 32,102,000
	13.5	97.0	100.0	0	0	△ 29,883,290
	0.0	211.0	100.0	0	0	598,435
	16.2	90.8	100.0	0	0	△ 117,979,673
	1.3	100.0	100.0	0	0	337
	1.0	96.1	100.0	0	0	△ 2,996,161
	100.0	98.7	99.5	7,317,420	26,814,107	△ 97,520,651

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	2.0	91.4	13,691,013	8.6
	90.6	98.7	83,396,760	1.3
	5.3	88.1	50,857,586	11.9
	0.6	93.2	3,221,872	6.8
	0.3	100.0	687	0.0
	0.0	0.0	184,000	100.0
	1.2	98.9	913,697	1.1
	100.0	97.9	152,265,615	2.1

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,149,009,666 円で、歳出総額 1,146,487,366 円、歳入歳出差引 2,522,300 円の黒字となっており、単年度収支においては 410,200 円の黒字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 10 件、金額にして 254,000 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。保険料の収納率は 99.3%、収納未済額は 5,359,272 円となっており、消滅時効が 2 年と短いことから適切な債権管理を行い、負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

令和 6 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	858,282,000	70.9	817,155,087	95.2	811,541,815	
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	92,000	92.0	92,000	
3 繰 入 金	347,131,000	28.7	330,466,452	95.2	330,466,452	
4 繰 越 金	2,113,000	0.2	2,112,100	100.0	2,112,100	
5 諸 収 入	3,577,000	0.3	4,797,299	134.1	4,797,299	
歳 入 合 計	1,211,203,000	100.0	1,154,622,938	95.3	1,149,009,666	

令和 6 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	38,950,000	3.2	35,717,372	
2 後期高齢者医療広域連合負担金	1,169,153,000	96.5	1,108,722,694	
5 諸 支 出 金	3,000,000	0.2	2,047,300	
6 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	1,211,203,000	100.0	1,146,487,366	

(歳 入)

収入済額は 1,149,009,666 円で、予算現額 1,211,203,000 円に対して 94.9%、調定額 1,154,622,938 円に対して 99.5%の収入率である。科目の内訳は、後期高齢者医療保険料 811,541,815 円、使用料及び手数料 92,000 円、繰入金 330,466,452 円、繰越金 2,112,100 円、諸収入 4,797,299 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 1,146,487,366 円で、予算現額 1,211,203,000 円に対して 94.7%の執行率である。科目の内訳は、総務費 35,717,372 円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,108,722,694 円、諸支出金 2,047,300 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	70.6	94.6	99.3	254,000	5,359,272	△ 46,740,185
	0.0	92.0	100.0	0	0	△ 8,000
	28.8	95.2	100.0	0	0	△ 16,664,548
	0.2	100.0	100.0	0	0	△ 900
	0.4	134.1	100.0	0	0	1,220,299
	100.0	94.9	99.5	254,000	5,359,272	△ 62,193,334

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	3.1	91.7	3,232,628	8.3
	96.7	94.8	60,430,306	5.2
	0.2	68.2	952,700	31.8
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100.0	94.7	64,715,634	5.3

(6) 休日診療所特別会計

休日診療所特別会計の決算額は、歳入総額 149,885,017 円で、歳出総額 141,082,765 円、歳入歳出差引 8,802,252 円の黒字となっており、単年度収支においては 34,740,593 円の赤字となっている。

令和 6 年度 休日診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 診 療 収 入	51,077,000	34.4	60,347,198	118.1	60,347,198	
2 分 担 金 及 び 負 担 金	20,556,000	13.8	20,556,000	100.0	20,556,000	
3 使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.1	398,000	398.0	398,000	
4 財 産 収 入	82,000	0.1	32,578	39.7	32,578	
5 繰 入 金	33,094,000	22.3	24,993,000	75.5	24,993,000	
6 諸 収 入	1,000	0.0	15,396	1,539.6	15,396	
9 繰 越 金	43,543,000	29.3	43,542,845	100.0	43,542,845	
歳 入 合 計	148,453,000	100.0	149,885,017	101.0	149,885,017	

令和 6 年度 休日診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	81,406,000	54.8	75,865,173	
2 医 業 費	19,823,000	13.4	19,276,009	
3 基 金 積 立 金	43,625,000	29.4	43,575,423	
4 公 債 費	92,000	0.1	49,427	
5 諸 支 出 金	3,007,000	2.0	2,316,733	
6 予 備 費	500,000	0.3	0	
歳 出 合 計	148,453,000	100.0	141,082,765	

(歳 入)

収入済額は 149,885,017 円で、予算現額 148,453,000 円に対して 101.0%、調定額 149,885,017 円に対し 100.0%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 60,347,198 円、分担金及び負担金 20,556,000 円、使用料及び手数料 398,000 円、財産収入 32,578 円、繰入金 24,993,000 円、諸収入 15,396 円、繰越金 43,542,845 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 141,082,765 円で、予算現額 148,453,000 円に対して 95.0%の執行率である。科目の内訳は、総務費 75,865,173 円、医業費 19,276,009 円、基金積立金 43,575,423 円、公債費 49,427 円、諸支出金 2,316,733 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	40.3	118.1	100.0	0	0	9,270,198
	13.7	100.0	100.0	0	0	0
	0.3	398.0	100.0	0	0	298,000
	0.0	39.7	100.0	0	0	△ 49,422
	16.7	75.5	100.0	0	0	△ 8,101,000
	0.0	1,539.6	100.0	0	0	14,396
	29.1	100.0	100.0	0	0	△ 155
	100.0	101.0	100.0	0	0	1,432,017

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	53.8	93.2	5,540,827	6.8
	13.7	97.2	546,991	2.8
	30.9	99.9	49,577	0.1
	0.0	53.7	42,573	46.3
	1.6	77.0	690,267	23.0
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100.0	95.0	7,370,235	5.0

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定 額 資 金 運 用 基 金 の 運 用 状 況

現 地 調 査

3 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形 式 収 支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財 源 (エ)	実 質 収 支 (ウ) - (エ)
一 般 会 計	34,919,754,154	34,757,420,297	162,333,857	35,743,000	126,590,857
国 民 健 康 保 険 事 業	7,095,665,305	7,092,270,769	3,394,536	0	3,394,536
国民健康保険 天 満 診 療 所	114,662,939	114,606,292	56,647	0	56,647
駐 車 場 事 業	16,893,510	367,855,520	△ 350,962,010	0	△ 350,962,010
介 護 保 険 事 業	7,200,441,349	7,145,696,385	54,744,964	0	54,744,964
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,149,009,666	1,146,487,366	2,522,300	0	2,522,300
休 日 診 療 所	149,885,017	141,082,765	8,802,252	0	8,802,252
総 計	50,646,311,940	50,765,419,394	△ 119,107,454	35,743,000	△ 154,850,454

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 35,743,000 円は次のとおりである。

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
総務費	総務管理費	総合体育館耐震診断業務	9,049,000	繰越明許
民生費	社会福祉費	障害福祉基幹システム改修業務	1,188,000	繰越明許
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良事業	4,300,000	繰越明許
		橋りょう補修工事	1,207,000	繰越明許
	河川費	東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	17,013,000	繰越明許
	都市計画費	都市計画道路変更図書作成業務	1,386,000	繰越明許
		大和高田当麻線街路事業	1,600,000	繰越明許
計			35,743,000	

4 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

(1) 公有財産

1. 行政財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土 地

その他 (726.60 m²)

ロ. 建 物

その他 (3,106.81 m²)

② 本年度中に減少したもの

イ. 建 物

な し

2. 普通財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 建 物

その他 (86.88 m²)

② 本年度中に減少したもの

イ. 土 地

その他 (182.57 m²)

3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、大和高田市水道事業出資金 76,200 千円などで、年度末現在高は 495,624 千円である。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

(2) 物 品

本年度中における公用車の増減は、乗用車が 1 台、特殊車が 4 台、原動機付自転車が 2 台減少し、貨物車が 3 台増加し、市全体として保有台数は 100 台となっている。

(3) 債 権

奨学資金貸付金 134 千円、住宅新築資金等貸付金 188,329 千円、災害援護資金貸付金 193 千円、土地開発公社事業資金貸付金 890,000 千円を貸し付けており、償還分を差引した本年度中の増が 188,329 千円で、合計年度末残高は 1,078,656 千円となっている。

(4) 基 金

令和 7 年 3 月末日における基金については、財産調整基金をはじめとする合計 19 件で、基金総額は 5,919,637 千円となっていて、令和 6 年 3 月末日に比べて 84,794 千円（1.5％）の増加となっている。

これは、令和 6 年 3 月末日に比べて、財政調整基金で 48,799 千円、公債償還基金で 30,671 千円減少したが、新たに設置されたこども未来応援基金で 123,346 千円増加したこと等によるものである。

各基金の令和 7 年 3 月末日現在の残高及び令和 6 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

（単位：千円）

名称	令和 6 年 3 月末 現在高	増減額	令和 7 年 3 月末 現在高
財政調整基金（一般会計）	2,487,152	△ 48,799	2,438,353
土地開発基金	184	0	184
退職手当基金	200,403	50	200,453
市立高田商業高等学校整備基金	0	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	1,328,278	△ 29,703	1,298,575
国民健康保険天満診療所財政調整基金	20,207	△ 2,807	17,400
公共施設整備基金	12,766	△ 266	12,500
環境衛生施設整備基金	0	0	0
公債償還基金	452,876	△ 30,671	422,205
障害者（児）専用文庫基金	3,430	0	3,430
福祉基金	5,236	117	5,353
墓地管理基金	8,890	60	8,950
介護給付費準備基金	817,281	△ 29,347	787,934
福祉医療費資金貸付基金	4,160	144	4,304
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,706	0	2,706
ふるさと大和高田応援基金	437,705	54,394	492,099
交通遺児就学援助等基金	9,837	△ 584	9,253
森林環境整備促進基金	9,180	5,285	14,465
休日診療所基金	34,552	43,575	78,127
こども未来応援基金	—	123,346	123,346
合計	5,834,843	84,794	5,919,637

5 定額資金運用基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された定額の資金を持って運用する福祉医療費資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況については、関係帳簿、証書類と照合した結果、各基金とも適正なものと認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は6,000千円である。本年度の貸付額及び件数は1,736千円、78件であり、延べ償還額は1,880千円であった。

(単位：円)

	令和6年3月末現在高	増減額	令和7年3月末現在高
基金	4,160,320	143,940	4,304,260
貸付金	1,839,680	△143,940	1,695,740

(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は3,000千円である。本年度においては貸付及び償還はなかった。

(単位：円)

	令和6年3月末現在高	増減額	令和7年3月末現在高
基金	2,705,576	0	2,705,576
貸付金	294,424	0	294,424

6 現地調査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 3 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

高田西中学校受水槽更新工事

大和高田市宮斎場外壁等改修工事

ごみ中継施設建設工事

= む す び =

以上が、令和 6 年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 50,646,311,940 円、歳出総額 50,765,419,394 円となり前年度と比較して、歳入では 4,543,257,338 円(9.9%)の増加、歳出においても 4,726,287,370 円(10.27%)の増加となった。

形式収支は 119,107,454 円の赤字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 35,743,000 円を差し引いた実質収支は 154,850,454 円の赤字であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 68,241,132 円の赤字決算となっている。

【一般会計の歳入】

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 30,960,407 円の増加、依存財源では 4,563,821,357 円の増加で、全体では 4,594,781,764 円(15.2%)の増加となっている。

自主財源については、前年度より、市税で 163,239,089 円(2.4%)、使用料及び手数料で 28,031,777 円(4.1%)、繰入金で 40,565,835 円(17.7%)減少したものの、分担金及び負担金で 97,065,566 円(63.9%)、寄附金で 114,372,395 円(60.9%)増加している。

依存財源については、地方特例交付金で 246,679,000 円(420.9%)、地方交付税で 278,141,000 円(3.2%)、市債で 3,262,400,000 円(137.1%)増加している。

この結果、自主財源の構成比率が 28.7%から 3.7 ポイント減少し 25.0%となっており、自主財源の安定的な確保には更なる努力が必要である。

収入未済額については、469,641,505 円で前年度より 8.2%増加しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、引き続き税収の確保に努められるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。今後とも負担の公平性の観点から、引き続き市税を含めた全ての収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれたい。

また、不納欠損額は 14,119,236 円で前年度より 80.3%減少している。税負担の公平性と歳入確保の観点から滞納防止、収納率向上に努められているところではあるが、滞納整理についての取組が部署によって差が生じているため、情報共有と連携を強化し徴収業務の効果的で実効性のある滞納整理の統制の取れた運用に努め、不納欠損処理に当たっては、法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、個々の状況を精査の上、厳正に処理されたい。

【一般会計の歳出】

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、4,666,074,097 円(15.5%)の増加となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、総務費で退職手当など総務管理費が 1,002,753,383 円、衛生費でごみ中継施設建設工事など清掃費が 3,550,637,457 円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、衛生費で新型コロナウイルス感染症対策事業費など保健衛生費が 1,035,335,994 円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費の増加により 4.2%の増加、投資的経費では普通建設事業費の増加により 6.0%の増加、消費的経費では物件費の増加により 5.3%増加して

いる。また、その他の経費については補助費等の増加により 44.9%の増加となっている。

【特別会計】

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業、休日診療所の 5 会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支 3,394,536 円の黒字決算となり、単年度収支では基金積立等により 30,787,290 円の赤字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が 367,273,238 円で、前年度より 0.9%増加しており、徴収率は前年度と同率である。また、不納欠損額は 10,469,858 円となっており前年度より 16.8%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支 56,647 円の黒字決算となり、単年度収支については 4,434,174 円の赤字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支 54,744,964 円の黒字決算となり、単年度収支については 40,296,373 円の赤字決算となっている。介護保険料については、26,814,107 円の収入未済額となり前年度より 7.5%減少している。不納欠損額は 7,317,420 円で 28.6%減少している。高齢化社会の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努めるとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の一層の徴収率の向上に努められたい。

駐車場事業特別会計においては、以前より要望しているが運用の在り方を早期に検討されたい。

以上、決算審査を終え、意見なり要望を述べてきたが、一般会計において実質収支では 15 年連続の黒字決算となっているが、本市の今後の財政状況を展望すると、海外景気の下振れに伴う景気の下押しリスクが懸念されるなど、先行きが見通せない状況下において、前年度と比べ義務的経費及び投資的経費が増加し財政の硬直化が進むとともに、公共施設再整備や都市基盤整備事業の進捗に伴い今後一層の財政負担が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くと想定される。

今後も本市が住民サービスの質や量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、ふるさと納税制度に伴う財源の流出拡大が続く現状を踏まえた、寄附金額の増額に向けた一層の施策展開や、着実な歳入確保対策の実施に加え、既存事業の廃止・縮小・休止も含めた事業選択に取り組みながら、エビデンスに基づく政策形成による投資の最適化や財政余力の創出という視点に立ち、丁寧な効果分析や施策へのフィードバック等を踏まえた各種行政計画の推進が求められる。

あわせて、内部統制制度の実効性を高めながら業務に潜むリスクの発生抑制に向け組織一丸となって取り組み、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

大 高 監 第 5 5 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

大和高田市 長 堀 内 大 造 様

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
大和高田市監査委員 島 田 宗 彦

令和 6 年度大和高田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度大和高田市水道事業会計、大和高田市下水道事業会計及び大和高田市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

公営企業会計

目 次

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57

◎ 水道事業会計

1 業 務 の 状 況	59
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	60
(2) 資本的収入及び支出	60
(3) そ の 他	60
3 経 営 成 績	
(1) 収 益	62
(2) 費 用	62
(3) 損 益	64
(4) 資金不足の状況	64
(5) 給 水 原 価 等	64
4 未収金及び不納欠損処分について ..	65
5 財政状況について	66
6 経営分析について	67
7 む す び	69

参考資料（水道事業会計）

別表 1 事業実績表	70
2 予算決算対照比率表	71
3 費用節別比率表	72
4 損益計算書対比表	74
5 貸借対照表対比表	76
6 経 営 分 析 表	78
7 財務比率分析表	80

◎ 下水道事業会計

1 業 務 の 状 況	83
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	84
(2) 資本的収入及び支出	84
(3) そ の 他	85
3 経 営 成 績	
(1) 収 益	86
(2) 費 用	86
(3) 損 益	88
(4) 資金不足の状況	88
(5) 企業債の状況	88
4 未収金及び不納欠損処分について ..	89
5 財政状況について	90
6 経営分析について	91
7 む す び	93

参考資料（下水道事業会計）

別表 1 事業実績表	95
2 予算決算対照比率表	96
3 費用節別比率表	97
4 損益計算書対比表	99
5 貸借対照表対比表	101
6 経 営 分 析 表	103
7 財務比率分析表	104

◎ 病院事業会計

1 業務の状況	107
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	110
(2) 資本的収入及び支出	110
(3) その他	111
3 経営成績	
(1) 収益	112
(2) 費用	113
(3) 損益	114
(4) 資金不足の状況	114
4 未収金及び不納欠損処分について	114
5 財政状況について	115
6 経営分析について	117
7 むすび	119

参考資料（病院事業会計）

別表 1 事業実績表	121
2 予算決算対照比率表	123
3 費用節別比率表	124
4 損益計算書対比表	126
5 貸借対照表対比表	128
6 経営分析表	130
7 財務比率分析表	132

- (注) 1 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
- 3 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和6年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 大和高田市水道事業会計決算

令和6年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和6年度 大和高田市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日～令和7年7月31日

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及び附属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に 対する比率(%)
行政区域内人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0
給水人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	31,280	31,336	31,221	99.8
配水量	m ³	6,655,664	6,651,963	6,675,558	100.1
県営水道受水量	m ³	6,655,664	6,651,963	6,675,558	100.1
有収水量	m ³	6,088,546	6,159,592	6,231,598	98.8
有収水量率	%	91.5	92.6	93.3	98.8

(1) 普 及 率

令和 6 年度末における給水人口は 61,598 人で前年度 62,175 人に対して 577 人の減となり、給水戸数は 31,280 戸で前年度より 56 戸減少し、普及率は前年度と同様 100%である。

(2) 配 水 量

本年度の配水量は 6,655,664 m³ で前年度より 3,701 m³ (0.1%) の増である。

なお予算第 2 条に定められた予定配水量は 6,717,000 m³ となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 99.1%である。

(3) 県営水道受水量

県営水道の本年度受水量は 6,655,664 m³ですべてを県営水道に依存しており、配水量と同数値である。

(4) 有 収 水 量

有収水量は 6,088,546 m³で前年度より 71,046 m³ (1.2%) の減となっている。

(5) 有収水量率

本年度の有収水量率は 91.5%で前年度より 1.1%減少している。有収水量率の向上に向けた取り組みについては、老朽管更新事業を進め有収水量率の向上に努められるようお願いする。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み額）

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）参照）

① 収 入

収益的収入は最終予算が 1,808,190,000 円となっている。これに対して決算額は、1,769,678,514 円で予算に対する収入率は 97.9%となっている。

営業収益は最終予算額 1,695,861,000 円に対し収入額が 1,649,746,417 円となっており、営業外収益については最終予算額 112,254,000 円に対し収入が 7,345,597 円増の 119,599,597 円、特別利益では予算額 75,000 円に対し収入が 257,500 円増の 332,500 円となっている。

また、水道事業収益の 92.0%を占める営業収益は、水道料金収入は前年度より 1.1%増加し、分担金収入については前年度より 27.2%減少した。

② 支 出

収益的支出は当初予算額が 1,729,782,000 円、その後補正予算では 487,000 円増額し、最終予算額が 1,730,269,000 円となっている。それに対し、決算額は 1,639,948,720 円で、その執行率は 94.8%となっており、不用額は 90,320,280 円である。

費用の主なものは、受水費が 53.5%と大半を占めており、償却費が 21.7%、物件費が 13.1%となっている。それぞれの金額を前年度と比較すると、受水費で 0.1%の減、物件費で 4.5%の減、償却費で 1.4%の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は、収入が 176,470,000 円で、支出は 517,949,055 円となり、収入額が支出額に対して 341,479,055 円が不足しており、過年度分損益勘定留保資金 299,852,112 円、当年度分損益勘定留保資金 6,794,830 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,832,113 円で補てんされている。

① 収 入

本年度の資本的収入は最終予算額 237,009,000 円に対して決算額は 176,470,000 円で予算額に対して 60,539,000 円、25.5%の収入不足となっている。

科目別収入では企業債が 32,000,000 円、負担金が 144,470,000 円である。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 496,781,000 円、その後補正予算では 7,151,000 円減額し、最終予算額 653,227,000 円に対し決算額 517,949,055 円、79.3%の執行率となっている。

建設改良費では、円滑給水計画にもとづき、給配水管移設工事（礪野町地内 他 13 箇所）をはじめ、配水管布設工事（東中 2 丁目地内）、配水管布設替工事（大中東町地内 他 1 箇所）が竣工し、配水管の耐震化及び漏水事故防止のために老朽管の更新に努められている。下水道事業の繰越に伴う工事としては、給配水管移設工事（甘田町・曾大根 2 丁目地内 他 3 箇所）が 78,501,500 円、配水管布設替工事（甘田町・曾大根 2 丁目地内 他 2 箇所）が 57,409,000 円執行されている。

企業債償還金では、企業債の元金分として 113,771,239 円、内訳として財政融資資金 62,684,774 円、地方公共団体金融機構資金 51,086,465 円が償還されている。

(3) そ の 他

① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、運転資金に余裕があったので借入金は 0 円であった。

② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円・％)

区 分	議決範囲額	執 行 額	執 行 率
職員給与費 (児童手当を除く)	141,270,000	135,646,827	96.0%
交 際 費	20,000	0	0.0%

- ③ 予算第 9 条に定められた、たな卸資産の購入限度額は 3,705 千円であるが、執行は 0 円であった。

３ 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近５か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

科目 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	
営業収益	1,500,679	100.5	1,493,239	100.1	
給水収益	1,432,837	101.1	1,417,562	99.2	
分担金	36,740	72.8	50,460	127.8	
その他営業収益	31,102	123.3	25,217	107.3	
営業外収益	118,707	80.9	146,657	100.9	
受取利息及び配当金	1,093	984.7	111	40.1	
長期前受金戻入	17,094	155.3	11,005	117.7	
雑収益	0	皆減	36,813	97.6	
他会計補助金	100,520	101.8	98,729	100.7	
特別利益	333	135.4	246	182.2	
合 計	1,619,719	98.8	1,640,142	100.2	

(2) 費 用

科目 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	
営業費用	1,489,778	100.9	1,476,675	101.1	
配水費（受水費除く）	101,242	126.7	79,922	94.7	
給水費	74,791	78.4	95,444	111.3	
総係費	171,919	117.1	146,796	98.0	
減価償却費	328,366	101.4	323,773	101.0	
資産減耗費	2,745	15.8	17,374	650.5	
受水費	807,850	99.9	808,837	99.5	
その他営業費用	2,865	63.3	4,529	84.9	
営業外費用	22,802	93.3	24,440	93.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	21,494	90.8	23,679	91.5	
公課費	130	92.2	141	106.0	
雑支出	1178	190.0	620	446.0	
特別損失	19	10.5	181	287.3	
合 計	1,512,599	100.8	1,501,296	100.9	

(単位：千円・%)

	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
	1,491,921	94.7	1,562,106	99.1	1,576,243	97.0
	1,428,945	95.8	1,493,327	100.1	1,492,274	96.6
	39,480	66.3	42,380	71.1	59,580	111.0
	23,496	96.3	26,399	108.2	24,389	91.1
	145,374	84.1	105,339	60.9	172,868	154.1
	277	77.4	292	81.6	358	159.8
	9,349	112.7	9,100	109.7	8,297	41.7
	37,699	皆増	0	皆減	70,966	皆増
	98,049	105.1	95,947	102.9	93,247	101.3
	135	139.2	95	97.9	97	110.2
	1,637,430	98.2	1,667,540	95.3	1,749,208	100.7

(単位：千円・%)

	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
	1,461,030	101.8	1,434,802	95.7	1,498,583	100.5
	84,395	108.3	77,946	89.8	86,773	120.2
	85,716	128.8	66,541	63.9	104,065	129.2
	149,820	102.8	145,670	94.6	153,982	76.8
	320,415	101.5	315,685	102.4	308,216	102.4
	2,671	95.9	2,785	100.7	2,766	100.7
	812,680	98.9	821,937	98.7	832,960	100.4
	5,333	125.8	4,238	43.2	9,821	207.7
	26,138	90.8	28,774	93.1	30,909	91.6
	25,866	91.5	28,277	92.3	30,630	91.6
	133	96.4	138	155.1	89	66.4
	139	38.7	359	188.9	190	102.2
	63	皆増	0	皆減	117	43.5
	1,487,231	101.6	1,463,576	95.7	1,529,609	100.3

(3) 損 益

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総 収 益	1,619,719,461	1,640,142,276	1,637,430,677	1,667,539,743	1,749,207,834
総 費 用	1,512,599,449	1,501,295,511	1,487,230,861	1,463,576,319	1,529,609,773
当年度純利益	107,120,012	138,846,765	150,199,816	203,963,424	219,598,061

最近 5 か年の経営収支は上記のとおりで、本年度の損益は総収益 1,619,719,461 円に対し総費用 1,512,599,449 円で差引 107,120,012 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流 動 負 債	314,330,610	343,613,711	297,331,071	321,832,298	365,415,041
流 動 資 産	1,859,046,811	1,920,261,491	1,763,657,159	1,616,591,253	1,450,606,239
不良債務額	—	—	—	—	—

流動資産が流動負債（1 年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 給水原価等（1 m³ 当たり）

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
販 売 価 格	235.33	230.14	229.31	235.92	233.39
給 水 原 価	231.92	227.79	222.92	216.06	224.62
販 売 利 益	3.41	2.35	6.39	19.86	8.77

本年度の給水原価は 231.92 円で、前年度と比較して 4.13 円高くなっている。また、販売価格は 235.33 円で、前年度と比較して 5.19 円高くなっている。これにより、販売利益は前年度より 1.06 円増加した。

4 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 211,743,441 円で、その内訳は水道料金 128,126,825 円、貸倒引当金△1,824,030 円、その他の未収金 85,440,646 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 年 度		水 道 料 金	その他の未収金	営業外未収金	合 計
現年度分	令和 6 年度	114,222,769	85,440,646	0	199,663,415
過年度分	令和 5 年度	3,956,892	0	0	3,956,892
〃	令和 4 年度	3,741,924	0	0	3,741,924
〃	令和 3 年度	2,533,132	0	0	2,533,132
〃	令和 2 年度	3,672,108	0	0	3,672,108
計		128,126,825	85,440,646	0	213,567,471
貸倒引当金					△ 1,824,030
総 計					211,743,441

水道料金未収金のうち現年度分については、114,222,769 円と全体の 89.1%を占めているが、納入期限の到来していないものが含まれているため、納入期限の到来後には未収金額は例年並みに減少するものと推測される。

水道料金については、平成 28 年 12 月より窓口業務の包括業務委託により滞納徴収の強化を図り、催告や給水停止、また弁護士事務所への徴収委託を行っており、過年度分の収納率は前年度と比較して 0.16%増加（良化）し、収入未済額についても 13,921,930 円の減少（良化）となっている。

また、不納欠損額は 8,821,341 円（1,198 件）で、前年度と比較して 6,910,844 円（361.73%）増加している。

今後とも、水道料金未収金に対して、財政の健全性を維持していくため、また負担の公平性を確保するためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 10,017,685,969 円で、その内訳は

固定資産 8,158,639,158 円 (81.4%)

流動資産 1,859,046,811 円 (18.6%)

となっており、前年度と比較して 86,451,648 円 (0.6%) の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,158,121,158 円で前年度と比較して 40,546,316 円 (0.5%) の増となっており、これは主に構築物の増加によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 1,607,737,506 円で前年度と比較して 83,473,798 円の減となっている。未収金の現在高は 211,743,441 円で前年度と比較して 33,622,168 円 (18.9%) の増となっている。現在高の内訳は営業未収金 128,126,825 円、貸倒引当金△1,824,030 円、その他未収金 85,440,646 円である。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 10,017,685,969 円で、その内訳は

固定負債 1,958,944,102 円 (19.6%)

流動負債 314,330,610 円 (3.1%)

繰延収益 2,400,407,003 円 (24.0%)

資本金 3,794,041,722 円 (37.9%)

剰余金 1,549,962,532 円 (15.5%)

となっており、前年度と比較して 20,668,364 円 (0.2%) の減となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高は 1,958,944,102 円であり、内訳は、修繕引当金 208,551,839 円、退職給付引当金 133,598,328 円の引当金が 342,150,167 円と企業債の 1,616,793,935 円である。

② 流動負債

流動負債の未払金の内、営業未払金 76,069,952 円については、3 月分の受水費 49,924,809 円、委託料 13,917,878 円等であり、その他未払金 8,393,539 円については、設備改良費 8,393,000 円等である。また、平成 26 年度より追加された企業債は 108,251,434 円、賞与引当金は 11,454,863 円である。

③ 資 本 金

資本金の現在高は 3,794,041,722 円で、企業開始時の引継資本金や企業開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰 余 金

資資本剰余金の現在高は 357,663,453 円で前年度と同額である。

利益剰余金の中に記載されている当年度未処分利益剰余金について、前年度繰越利益剰余金 545,656,616 円に本年度の純利益 107,120,012 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 652,776,628 円となった。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、水道事業収益は前年度と比較して 20,423 千円 (1.2%) の減少となり、水道料金収入が前年度と比較して 15,276 千円 (1.1%) の増加、他会計補助金 36,813 千円 (皆減) の減少、水道事業費用が前年度より動力費 2,383 千円 (11.0%)、修繕料 3,735 千円 (12.5%)、減価償却費 4,593 千円 (1.4%) 等が増加したことなどによるものである。

6 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下のとおりであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 107.08%であった。

② 料金回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の料金回収率は 101.47%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、47.81%であった。

④ 管渠経年化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 20.04%であった。

⑤ 管渠更新率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど年度中の管渠更新が進んでいることを示す。

本年度の管渠更新率は 0.97%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 53.3%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 152.7%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 591.4%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 578.8%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 29.4%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 7.7 回で営業未収金は約 48 日で回収され、前年度より悪化している。(365 日 ÷ 7.7 ≒ 47.4 日)

⑦ 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 107.1%となり、前年度より 2.1%下降している。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 100.3%となり、前年度より 0.8%下降している。

7 む す び

水道事業は、市民生活及び都市活動を支えるのに欠かすことのできない重要な事業であり、常に安全で安心できる良質な水の安定供給を図るという大きな役割を担っている。

令和 6 年度の年間総配水量は 6,655,664 m³ となり、前年度と比較して 3,701 m³ (0.1%) 増加している。年間有収水量は 6,088,546 m³ となり、前年度と比較して 71,046 m³ (1.2%) 減少となっている。有収水量率は 91.5% で前年度より 1.1% 減少している。今後においても老朽管更新事業の推進により有収水量の増加を図り、有収水量率の増加に一層の努力を望むものである。

次に、本年度の財政状況では、水道事業収益は 1,619,719,461 円で、前年度より 20,422,815 円の減収となっている。この増減要因としては、料金収入が 15,276 千円増加したものの、他会計補助金が 36,813 千円減少したことがあげられる。水道事業費用については 1,512,599,449 円で、前年度に比べ 11,303,938 円の増加となっている。この増減要因としては、受水費が 987 千円、支払利息が 2,185 千円減少したものの、動力費が 2,383 千円、修繕料が 3,735 千円、減価償却費が 4,593 千円増加したことがあげられる。収支決算では、107,120,012 円の純利益が生じる黒字決算となっており、本年度の純利益に前年度繰越利益剰余金 545,656,616 円を加え、本年度末処分利益剰余金として 652,776,628 円を翌年度、奈良県広域水道企業団へ繰越される結果となった。また、有収水量 1 m³ 当たりの収益（販売価格）と費用（給水原価）の差（販売損益）については、販売利益として 3.41 円が生じている。

しかし、給水人口の減少や社会的要因等により、総配水量の減少傾向は続いており、これに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、水の安定供給確保や、大規模な災害発生に備え、老朽管更新事業をはじめとする諸事業を今後も推進していくことを考慮すると、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

また、未収金の徴収については、給水停止処分や法律事務所への回収業務委託などの対応も含め実施しているところであるが、料金は受益に対する対価なので、徴収の強化の取組みを引き続き望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性及び債権の確保の観点からも慎重かつ厳正な取扱いを求める。

令和 7 年 4 月 1 日から大和高田市水道事業は奈良県広域水道企業団へ事業統合したが、今後の水需要は減少が見込まれ、経費面についても水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。

これらの課題に対して、県域水道一体化のメリットとして挙げられる市町村の区域を超えた施設、設備の最適化及び人的資源の有効活用並びに国の交付金等を活用した施設整備に係る財源の確保により、安全かつ良質な水を廉価で安定的に市民に供給することに努められたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

項目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対する比率(%)			備考
					令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
行政区域内人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1	99.2	99.4	年度末現在住基人口
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口
給水人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1	99.2	99.4	年度末現在市内給水人口
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
給水戸数	戸	31,280	31,336	31,221	99.8	100.4	100.4	年度末現在
配水量	m ³	6,655,664	6,651,963	6,675,558	100.1	99.6	98.9	年間総量
県営水道受水量	m ³	6,655,664	6,651,963	6,675,558	100.1	99.6	98.9	年間受水量
有収水量	m ³	6,088,546	6,159,592	6,231,598	98.8	98.8	98.4	有収水量年間総量
有収水量率	%	91.5	92.6	93.3	98.8	99.2	99.6	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
職員数	人	21	20	20	105.0	100.0	105.3	年度末現在（再任用職員及び 会計年度職員含む）
1 人 1 日 最大配水量	リットル	324	329	326	98.5	100.9	102.2	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{年 度 末 給 水 人 口}}$
1 人 1 日 平均配水量	リットル	296	292	292	101.4	100.0	99.7	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$
1 人 1 日 平均有収水量	リットル	271	271	272	100.0	99.6	98.9	$\frac{\text{1 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$
1 m ³ 当たり 費用給水原価	円	231.92	227.79	222.92	101.8	102.2	103.2	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当たり給水 収益販売価格	円	235.33	230.14	229.31	102.3	100.4	97.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当たり 販売損益	円	3.41	2.35	6.39	145.1	36.8	32.2	販売価格－給水原価

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 水道事業収益	1,808,190,000	100.0	1,769,678,514	100.0	97.9
1. 営業収益	1,695,861,000	93.8	1,649,746,417	93.2	97.3
2. 営業外収益	112,254,000	6.2	119,599,597	6.8	106.5
3. 特別利益	75,000	0.0	332,500	0.0	443.3
2 水道事業費用	1,730,269,000	100.0	1,639,948,720	100.0	94.8
1. 営業費用	1,673,267,000	96.7	1,592,701,987	97.1	95.2
2. 営業外費用	54,002,000	3.1	47,226,344	2.9	87.5
3. 特別損失	1,000,000	0.1	20,389	0.0	2.0
4. 予備費	2,000,000	0.1	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 資本的収入	237,009,000	100.0	176,470,000	100.0	74.5
1. 企業債	60,000,000	25.3	32,000,000	18.1	53.3
3. 負担金	177,009,000	74.7	144,470,000	81.9	81.6
2 資本的支出	653,227,000	100.0	517,949,055	100.0	79.3
1. 建設改良費	537,355,000	82.3	404,177,816	78.0	75.2
2. 企業債償還金	113,872,000	17.4	113,771,239	22.0	99.9
6. 予備費	2,000,000	0.3	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1. 人件費	115,203,149	91,097,823	7.6	6.1	126.5
給料等	63,666,940	54,076,586	4.2	3.6	117.7
職員手当等	27,203,124	21,312,130	1.8	1.4	127.6
法定福利費	18,752,085	15,709,107	1.2	1.0	119.4
賞与引当金繰入額	5,581,000	0	0.4	—	皆増
退職給付費	0	0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,397,396,300	1,410,197,688	92.4	93.9	99.1
旅費	83,605	260,261	0.0	0.0	32.1
賃金	0	0	—	—	—
被服費	199,340	162,330	0.0	0.0	122.8
備消耗品費	2,834,479	2,447,555	0.9	0.2	115.8
燃料費	366,356	397,346	0.0	0.0	92.2
光熱水費	20,241	84,400	0.0	0.0	24.0
印刷製本費	698,664	802,600	0.0	0.1	87.1
通信運搬費	6,523,406	5,680,340	0.4	0.4	114.8
手数料	11,166,242	10,322,100	0.7	0.7	108.2
賃借料	6,510,880	10,818,340	0.4	0.7	60.2
修繕料	33,575,191	29,840,401	2.2	2.0	112.5
委託料	119,694,366	126,896,092	7.9	8.5	94.3
広告料	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
路面復旧費	7,968,864	8,756,092	0.5	0.6	91.0
動力費	24,098,652	21,716,241	1.6	1.4	111.0
薬品費	0	0	—	—	—
受水費	807,849,760	808,836,670	53.4	53.9	99.9
材料費	1,956,525	4,596,693	0.1	0.3	42.6
食糧費	0	0	—	—	—
交際費	0	0	—	—	—

報償費	0	0	—	—	—
厚生費	135,852	162,082	0.0	0.0	83.8
負担金	5,584,973	5,895,254	0.4	0.4	94.7
研修費	528,293	27,000	0.0	0.0	1956.6
保険料	507,663	503,987	0.0	0.0	100.7
補償費	0	0	—	—	—
有形固定資産減価償却費	328,366,256	323,772,964	21.7	21.6	101.4
固定資産除去費	2,744,954	17,374,651	0.2	1.2	15.8
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
消火栓工事費	2,865,204	4,528,820	0.2	0.3	63.3
企業債利息	21,494,094	23,678,935	1.4	1.6	90.8
借入金利息	0	0	—	—	—
公課費	130,700	140,700	0.0	0.0	92.9
雑支出	1,177,750	620,163	0.1	0.0	189.9
過年度損益修正損	18,990	180,671	0.0	0.0	10.5
児童手当	290,000	690,000	0.0	0.0	42.0
貸倒引当金繰入額	10,000,000	1,000,000	0.7	0.1	1000.0
予備費	0	0	—	—	—
合 計	1,512,599,449	1,501,295,511	100.0	100.0	100.8

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営 業 費 用	1,489,777,915	1,476,675,042	92.0	90.1	100.9	101.1
1. 配水費	909,091,485	888,758,607	56.1	54.2	102.3	99.1
2. 給水費	74,791,287	95,443,892	4.6	5.8	78.4	111.3
3. 総係費	171,918,729	146,796,108	10.6	9.1	117.1	98.0
4. 減価償却費	328,366,256	323,772,964	20.3	19.7	101.4	101.0
5. 資産減耗費	2,744,954	17,374,651	0.2	1.1	15.8	650.5
6. その他営業費用	2,865,204	4,528,820	0.2	0.3	63.3	84.9
2 営 業 外 費 用	22,802,544	24,439,798	1.4	1.5	93.3	93.5
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,494,094	23,678,935	1.3	1.4	90.8	91.5
2. 公課費	130,700	140,700	0.0	0.0	92.9	106.2
3. 雑支出	1,177,750	620,163	0.1	0.0	189.9	447.0
3 特 別 損 失	18,990	180,671	0.0	0.0	10.5	285.6
1. 過年度損益修正損	18,990	180,671	0.0	0.0	10.5	285.6
2. その他特別損失	0	0	—	—	—	—
4 予 備 費	0	0	—	—	—	—
1. 予備費	0	0	—	—	—	—
小 計	1,512,599,449	1,501,295,511	93.4	91.5	100.8	100.9
当 年 度 純 利 益	107,120,012	138,846,765	6.6	8.5	77.1	92.4
合 計	1,619,719,461	1,640,142,276	100.0	100.0	98.8	100.2

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円・%)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営業収益	1,500,679,778	1,493,238,805	92.7	91.0	100.5	100.1
1. 給水収益	1,432,837,690	1,417,562,014	88.5	86.4	101.1	99.2
2. その他営業収益	67,842,088	75,676,791	4.2	4.6	89.6	120.2
2 営業外収益	118,707,183	146,657,272	7.3	8.9	80.9	100.9
1. 受取利息及び配当金	1,092,726	110,654	0.1	0.0	987.5	40.0
2. 雑収益	17,094,631	11,005,274	1.1	0.7	155.3	117.7
3. 他会計補助金	0	36,812,732	0.0	2.2	0.0	97.6
4. 長期前受金戻入	100,519,826	98,728,612	6.2	6.0	101.8	100.7
3 特別利益	332,500	246,199	0.0	0.0	135.1	182.1
1. 過年度損益修正益	332,500	246,199	0.0	0.0	135.1	182.1
小計	1,619,719,461	1,640,142,276	100.0	100.0	98.8	100.2
当年度純損失	0	0	—	—	—	—
合計	1,619,719,461	1,640,142,276	100.0	100.0	98.8	100.2

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
資産の部	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固 定 資 産	8,158,639,158	8,118,092,842	81.4	80.9	100.5	99.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,158,121,158	8,117,574,842	81.4	80.9	100.5	99.5
(イ) 土地	120,201,872	120,201,872	1.2	1.2	100.0	88.9
(ロ) 建物	166,095,280	176,610,678	1.7	1.8	94.0	94.4
(ハ) 構築物	7,711,914,054	7,637,716,455	77.0	76.1	101.0	100.1
(ニ) 機械及び装置	157,437,078	180,169,839	1.6	1.8	87.4	88.7
(ホ) 車両運搬具	1,349,500	1,349,500	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 工具器具及び備品	1,123,374	1,526,498	0.0	0.0	73.6	79.1
(ト) 建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 投 資	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 投資有価証券	0	0	—	—	—	—
(ロ) 出資金	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	1,859,046,811	1,920,261,491	18.6	19.1	96.8	108.9
(1) 現 金 預 金	1,607,737,506	1,691,211,304	16.0	16.7	95.1	108.5
(2) 未 収 金	211,743,441	178,121,273	2.1	1.8	118.9	116.1
(3) 貯 蔵 品	8,705,864	9,348,914	0.1	0.1	93.1	104.8
(4) 短 期 貸 付 金	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 費 用	0	0	—	—	—	—
(6) 前 払 金	30,410,000	41,030,000	0.3	0.4	74.1	97.7
(7) その他流動資産	450,000	550,000	0.0	0.0	81.8	100.0
3 繰 延 勘 定	0	0	—	—	—	—
(1) 退 職 給 与 金	0	0	—	—	—	—
合 計	10,017,685,969	10,038,354,333	100.0	100.0	99.8	101.1

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
負債・資本の部	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固 定 負 債	1,958,944,102	2,091,977,198	19.6	20.8	93.6	95.1
(1) 企 業 債	1,616,793,935	1,693,045,369	16.1	16.9	95.5	94.1
(2) リース債務	0	0	—	—	—	—
(3) 引 当 金	342,150,167	398,931,829	3.4	4.0	85.8	99.8
(イ) 退職給付引当金	133,598,328	190,379,990	1.3	1.9	70.2	99.5
(ロ) 修繕引当金	208,551,839	208,551,839	2.1	2.1	100.0	100.0
2 流 動 負 債	314,330,610	343,613,711	3.1	3.4	91.5	115.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0	—	—	—	—
(2) 企 業 債	108,251,434	113,771,239	1.1	1.1	95.1	100.1
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 未 払 金	92,112,691	157,201,178	0.9	1.6	58.6	163.5
(5) 未 払 費 用	38,915,595	2,095,785	0.4	0.0	1856.9	170.1
(6) 引 当 金	11,454,863	15,776,505	0.1	0.2	72.6	65.5
(イ) 賞与引当金	11,454,863	15,776,505	0.1	0.2	72.6	65.5
(7) その他流動負債	63,596,027	54,769,004	0.6	0.5	116.1	88.0
3 繰 延 収 益	2,400,407,003	2,365,879,182	24.0	23.6	101.5	101.5
(1) 長 期 前 受 金	4,703,416,678	4,568,369,031	47.0	45.5	103.0	103.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,303,009,675	△ 2,202,489,849	△ 23.0	△ 21.9	104.6	104.7
(負 債 合 計)	4,673,681,715	4,801,470,091	46.7	47.8	97.3	99.5
4 資 本 金	3,794,041,722	3,794,041,722	37.9	37.8	100.0	102.7
(1) 資 本 金	3,794,041,722	3,794,041,722	37.9	37.8	100.0	102.7
5 剰 余 金	1,549,962,532	1,442,842,520	15.5	14.4	107.4	102.9
(1) 資 本 剰 余 金	357,663,453	357,663,453	3.6	3.6	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,192,299,079	1,085,179,067	11.9	10.8	109.9	103.9
(イ) 減債積立金	0	0	—	—	—	—
(ロ) 建設改良積立金	391,101,787	391,101,787	3.9	3.9	100.0	100.0
(ハ) 経営安定化積立金	148,420,664	148,420,664	1.5	1.5	100.0	100.0
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	652,776,628	545,656,616	6.5	5.4	119.6	108.1
(資 本 合 計)	5,344,004,254	5,236,884,242	53.3	52.2	102.0	102.7
(負債・資本合計)	10,017,685,969	10,038,354,333	100.0	100.0	99.8	101.1
合 計	10,017,685,969	10,038,354,333	100.0	100.0	99.8	101.1

別 表 6

経 営 分 析 表

分 析 項 目	単 位	算 式	基礎計数	
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,235 \text{ m}^3}{19,970 \text{ m}^3} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,235 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{19,970 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,088,546 \text{ m}^3}{6,655,664 \text{ m}^3} \times 100$	
固定資産使用効率	1 万円当 m ³	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,655,664 \text{ m}^3}{815,812 \text{ 万円}}$	
職員 1 人当たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{61,598 \text{ 人}}{18 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{6,088,546 \text{ m}^3}{18 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{1,500,680 \text{ 千円}}{18 \text{ 人}}$	
有収水量 1 m ³ 当たり 職 員 給 与 費	円	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{115,203 \text{ 千円}}{6,088,546 \text{ m}^3}$	
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{115,203 \text{ 千円}}{1,432,838 \text{ 千円}} \times 100$	
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{115,203 \text{ 千円}}{1,489,778 \text{ 千円}} \times 100$	
給水原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{18.92 \text{ 円}}{231.92 \text{ 円}} \times 100$	

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	給水人口 5 万～10 万 全国平均
	91.3	89.2	89.4	88.1
	48.0	48.0	48.1	58.8
	52.6	53.8	53.8	66.7
	91.5	92.6	93.3	87.0
	8.2	8.2	8.2	6.2
	3,422	3,657	3,689	3,838
	338,253	362,329	366,565	421,520
	83,371	87,838	87,760	75,655
	18.92	14.79	15.84	15.92
	8.0	6.4	6.9	9.2
	7.7	6.2	6.8	8.4
	8.2	6.5	7.1	9.1

(注) 全国平均は令和 5 年度公営企業法適用事業

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分 析 項 目		分 析 の 方 法		
		算 式	基 礎 計 数 (千円)	
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,958,944}{10,017,686}$	
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{314,331}{10,017,686} \times 100$	
	繰 延 収 益 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	$\frac{2,400,407}{10,017,686} \times 100$	
	資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,794,042 + 1,549,963}{10,017,686} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,158,639}{3,794,042 + 1,549,963} \times 100$	
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,158,639}{3,794,042 + 1,549,963 + 1,958,944} \times 100$	
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,859,047}{314,331} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,607,738 + 211,743}{314,331} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,607,738}{314,331} \times 100$	
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,958,944 + 314,331}{3,794,042 + 1,549,963 + 2,400,407} \times 100$	
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,958,944}{3,794,042 + 1,549,963 + 2,400,407} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,500,680}{10,028,020}$	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,500,680}{8,138,366}$	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,500,680}{194,932}$	
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{107,120}{10,028,020} \times 100$	
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,619,719}{1,512,599} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,500,680 - 6,256}{1,489,778 - 0} \times 100$	
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{21,494}{0 + 1,725,045} \times 100$	
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (建設改良のための企業債)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{113,731}{328,366 + 107,120} \times 100$	

	比率			備 考
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
	19.6 %	20.8 %	22.2 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100% となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
	3.1 %	3.4 %	3.0 %	
	24.0 %	23.6 %	23.5 %	
	53.3 %	52.2 %	51.4 %	
	152.7 %	106.8 %	109.9 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
	111.7 %	110.8 %	111.9 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
	591.4 %	558.8 %	593.2 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払い能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200% 以上あることが必要である。
	578.8 %	544.0 %	575.9 %	流動比率をもって直ちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100% 以上、現金預金比率は 20% 以上が望ましい。
	511.5 %	492.2 %	524.3 %	
	29.4 %	32.0 %	33.6 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
	25.3 %	27.5 %	29.6 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
	0.1 回	0.1 回	0.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われている。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
	7.7 回	9.0 回	9.0 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
	1.1 %	1.4 %	1.5 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	107.1 %	109.2 %	110.1 %	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	100.3 %	101.1 %	102.1 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
	1.2 %	1.3 %	1.4 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
	26.1 %	24.6 %	26.0 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（別表 1 参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に 対する比率
行政区域内人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1
整備区域内人口	人	39,213	38,576	38,284	101.7
下水道使用人口	人	34,619	34,620	34,431	100.0
下水道使用戸数	戸	14,468	14,243	13,762	101.6
人 口 普 及 率	%	63.7	62.6	61.1	101.8
有 収 水 量	m ³	2,943,292	2,902,608	2,868,274	101.4

(1) 人口普及率

本年度末における下水道使用人口は 34,619 人で前年度 34,620 人に対して 1 人の減となり、下水道使用戸数は 14,468 戸で前年度より 225 戸増加し、人口普及率は前年度より 1.1%の増である。

(2) 有 収 水 量

本年度の有収水量は 2,943,292 m³ で前年度より 40,684 m³(1.4%)の増である。

なお予算第 2 条に定められた予定有収水量は 2,897,058 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 101.6%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,476,110,000 円となっている。これに対して決算額は 1,484,476,069 円で予算に対する収入率は 100.57%となっている。

営業収益は予算額 432,091,000 円に対し収入額が 421,592,393 円、営業外収益は予算額 1,044,019,000 円に対し収入額が 1,047,630,240 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 15,253,436 円となっている。

また、下水道事業収益の 28.4%を占める営業収益は、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 1.6%増加した。

② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,434,190,000 円、その後補正予算では 1,678,000 円減額し、最終予算額が 1,432,512,000 円となっている。これに対して決算額は 1,372,823,437 円で予算に対する執行率は 95.83%となっており、不用額は 59,688,563 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 63.7%と大半を占めており、支払利息が 11.6%、流域下水道維持管理負担金が 13.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入（翌年度への繰越工事資金 16,000,000 円を除く。）が 1,368,263,735 円で、支出は 2,063,785,578 円となり、収入額が支出額に対して 695,521,843 円が不足しており、繰越工事資金 53,800,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,043,543 円、当年度分損益勘定留保資金 486,278,300 円で補てんされており、未払相当分 100,400,000 円については、令和 6 年度同意済企業債 100,400,000 円をもって翌年度に措置される。

① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,573,960,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 332,600,000 円増額し、最終予算額が 1,906,560,000 円となっている。これに対して決算額は 1,384,263,735 円で予算に対する収入率は 72.6%となっており、不足額は 522,296,265 円である。

科目別収入では企業債が 1,113,280,000 円、他会計補助金が 52,733,735 円、国庫補助金が 218,250,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 1,998,176,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 386,498,000 円増額、その後補正予算では 2,294,000 円減額し、最終予算額が 2,382,380,000 円となっている。これに対して決算額は 2,063,785,578 円で予算に対する執行率は 86.6%となっており、翌年度繰越額は 249,225,400 円、不用額は 69,369,022 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（有井地内 外 20 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に努め

られている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（甘田町・曾大根 2 丁目地内 外 4 箇所）313,894,900 円が執行されている。

企業債償還金は、1,030,240,854 円となっており、内訳として、財政融資資金 323,704,141 円、地方公共団体金融機構資金 406,156,713 円、市中銀行等の融資資金 300,380,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 2,000,000,000 円で、本年度中における借入残高最高額は 1,050,000,000 円、本年度末残高は 200,000,000 円であった。
- ② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円・%)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	66,156,000	65,165,553	98.5

3 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収益

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
営業収益	384,538	101.6	378,359	102.1
下水道使用料	370,542	101.4	365,592	100.5
雨水処理負担金	13,604	108.5	12,539	185.0
その他営業収益	392	171.9	228	128.8
営業外収益	1,006,950	99.8	1,008,844	103.0
受取利息及び配当金	195	4,875.0	4	200.0
国庫補助金	18,150	91.7	19,800	3,300.0
県補助金	1,342	14.8	9,070	954.7
他会計補助金	603,662	131.2	460,041	133.0
長期前受金戻入	383,423	73.8	519,745	82.3
雑収益	178	96.7	184	47.4
特別利益	15,252	—	0	皆減
合 計	1,406,740	101.4	1,387,203	101.9

(2) 費用

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
営業費用	1,172,689	102.8	1,141,017	105.4
管渠費	54,361	113.6	47,860	470.6
総係費	80,157	110.3	72,641	104.7
流域下水道維持管理負担金	163,515	99.5	164,393	100.3
減価償却費	874,656	102.2	856,123	102.0
営業外費用	162,755	99.8	163,088	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	158,909	99.3	159,964	96.2
雑支出	3,846	123.1	3,124	156,200.0
特別損失	14,686	1,009.3	1,455	33.6
合 計	1,350,130	103.4	1,305,560	104.2

(単位:千円・%)

令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
370,588	99.7	371,517	95.9	387,532	101.9
363,634	100.1	363,335	101.8	356,943	102.1
6,777	84.4	8,026	26.4	30,394	100.0
177	113.5	156	80.0	195	52.8
979,050	100.6	972,914	102.0	953,763	98.7
2	66.7	3	100.0	3	100.0
600	120.0	500	125.0	400	100.0
950	101.8	933	101.7	917	117.3
345,923	100.4	344,709	107.0	322,073	93.7
631,187	100.7	626,641	99.4	630,198	101.3
388	303.1	128	74.4	172	296.6
11,765	15.4	76,321	839.8	9,088	—
1,361,403	95.8	1,420,752	105.2	1,350,383	100.2

令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,082,877	101.2	1,070,266	101.1	1,059,031	98.8
10,171	95.2	10,681	99.8	10,706	131.2
69,387	92.4	75,117	105.5	71,187	69.7
163,822	101.2	161,952	101.5	159,573	99.0
839,497	102.1	822,516	100.6	817,565	102.1
166,235	92.2	180,216	91.2	197,684	91.0
166,234	92.2	180,214	91.2	197,682	91.0
2	100.0	2	100.0	2	1.9
4,327	26.8	16,133	—	0	—
1,253,438	99.0	1,266,615	100.8	1,256,715	97.5

(3) 損益

(単位：円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総収益	1,406,739,511	1,387,202,619	1,361,403,136	1,420,752,379	1,350,383,171
総費用	1,350,130,422	1,305,559,736	1,253,438,471	1,266,614,804	1,256,715,197
当年度純利益	56,609,089	81,642,883	107,964,665	154,137,575	93,667,974

本年度の損益は、総収益 1,406,739,511 円に対し総費用 1,350,130,422 円で差引 56,609,089 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流動負債 (企業債を除く)	354,372,172	683,785,171	620,429,423	425,115,826	490,028,446
流動資産	368,761,646	717,564,703	635,787,284	329,714,200	521,890,330
不良債務額	—	—	—	95,401,626	—

流動資産が流動負債（1 年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 企業債の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
借入高	1,113,280	1,060,760	882,620	1,057,460	1,156,500
償還高	1,030,241	972,605	980,305	1,149,551	1,090,410
残高	15,334,880	15,251,841	15,163,686	15,261,371	15,353,462

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。

4 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 115,633,871 円で、その内訳は下水道使用料 76,136,515 円、営業未収金（下水道使用料以外）31,169 円、貸倒引当金△2,701,000 円、営業外未収金 42,167,187 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	営業未収金		その他未収金	営業外未収金	合 計
	下水道使用料	その他			
令和 6 年度	71,307,160	31,169	0	42,167,187	113,505,516
令和 5 年度	907,306	0	0	0	907,306
令和 4 年度	1,719,194	0	0	0	1,719,194
令和 3 年度	1,049,293	0	0	0	1,049,293
令和 2 年度	1,153,562	0	0	0	1,153,562
令和元年度	0	0	0	0	0
計	76,136,515	31,169	0	42,167,187	118,334,871
貸倒引当金					△ 2,701,000
総 計					115,633,871

下水道使用料未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道使用料が含まれており、翌月の 4 月には 41,434,634 円収納されている。

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を水道事業会計に委託されている。水道料金と同様に徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 1,947,949 円（178 件）で、前年度と比較して 440,986 円（18.5%）減少している。

今後とも、下水道使用料未収金に対して、使用者間の公平性を保つためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5 財政状況について

(1) 資産

本年度の資産総額は 27,170,348,749 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,801,587,103 円	98.6%
流動資産	368,761,646 円	1.4%

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 25,397,594,298 円となっており、これは主に構築物によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 193,237,775 円、未収金の現在高は 115,633,871 円、前払金が 59,890,000 円となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 27,170,348,749 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,173,023,182 円	52.2%
流動負債	1,529,186,303 円	5.6%
繰延収益	10,359,081,227 円	38.1%
資本金	970,806,065 円	3.6%
剰余金	138,251,972 円	0.5%

① 固定負債

企業債が 14,160,066,459 円、引当金が 12,956,723 円となっている。

② 流動負債

一時借入金が 200,000,000 円、企業債が 1,174,814,131 円、未払金が 149,082,467 円、引使料金が 5,289,705 円となっている。未払金の内、営業未払金 30,871,357 円については、下水道使用料徴収手数料等であり、その他未払金 118,211,110 円については、請負工事費等である。

③ 資本金

資本金の現在高は 970,806,065 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 138,251,972 円であり、当年度末処分利益剰余金は 56,609,089 円である。

以上、財政状況について述べたものであるが、純利益の要因としては、事業収益のうち他会計補助金の依存度が高いことが挙げられる。他会計補助金の財源は一般会計繰入金であり、依然として下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しない状況が続いている。

6 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下のとおりであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 104.2%であった。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 82.2%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、18.7%であった。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 0.0%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 4.1%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 233.7%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 104.1%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 87.2%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 136.9%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度の未収金回転率は 2.2 回で、営業未収金は約 166 日で回収されている。

(365 日 ÷ 2.2 ≒ 165.9 日)

⑦ 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度の総収支比率は 104.2%である。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 32.8%である。

7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 8 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,406,739,511 円に対し、総費用 1,350,130,422 円で、差引 56,609,089 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金はその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。経営指標に関する事項のうち経常収支比率が示すとおり、下水道事業会計における経営は健全であると言える一方で、経費回収率が 100%を下回っていることから下水道使用料収入以外の収入に頼らざるを得ない状況である。その中の多くを占めているのが他会計補助金であるが、その財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立せず、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

事業の概況について、年間有収水量は 2,943,292 m³ となり、前年度と比較して 40,684 m³ (1.4%) 増加している。下水道使用人口では 34,619 人となり、前年度と比較して 1 人 (0.0%) 減少している。下水道使用戸数では 14,468 戸となり、前年度と比較して 225 戸 (1.6%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 65.9%となり、前年度より 0.6%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

項 目	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年比 (%)			備 考
					令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
行政区域内人口	人	61,598	62,175	62,707	99.1	99.2	99.4	年度末現在住基人口
処理区域内人口	人	39,213	38,576	38,284	101.7	100.8	100.0	処理区域内の人口
下水道使用人口	人	34,619	34,620	34,431	100.0	100.5	100.7	水洗化済の人口
人口普及率	%	63.7	62.6	61.1	101.8	102.5	100.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	14,468	14,243	13,762	101.6	103.5	103.2	水洗化済の戸数
有収水量	m ³	2,943,292	2,902,608	2,868,274	101.4	101.2	100.5	年間総量
水洗化率	%	88.3	89.7	89.9	98.4	99.8	100.6	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	65.9	65.3	62.7	100.9	104.1	100.8	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	人	10	11	11	90.9	100.0	100.0	再任用職員及び会計年度 職員含む

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する割合
1 下水道事業収益	1,476,110,000	100.0	1,484,476,069	100.0	100.6
1. 営業収益	432,091,000	29.3	421,592,393	28.4	97.6
2. 営業外収益	1,044,019,000	70.7	1,047,630,240	70.6	100.3
3. 特別利益	0	0.0	15,253,436	1.0	—
2 下水道事業費用	1,432,512,000	100.0	1,372,823,437	100.0	95.8
1. 営業費用	1,246,696,000	87.0	1,197,841,765	87.3	96.1
2. 営業外費用	169,366,000	11.8	158,909,227	11.6	93.8
3. 特別損失	16,250,000	1.1	16,072,445	1.2	98.9
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する割合
1 資本的収入	1,906,560,000	100.0	1,384,263,735	100.0	72.6
1. 企業債	1,440,480,000	75.6	1,113,280,000	80.4	77.3
2. 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	—
4. 他会計補助金	170,480,000	8.9	52,733,735	3.8	30.9
6. 国庫補助金	295,600,000	15.5	218,250,000	15.8	73.8
7. 県補助金	0	0.0	0	0.0	—
2 資本的支出	2,382,380,000	100.0	2,063,785,578	100.0	86.6
1. 建設改良費	1,350,914,000	56.7	1,032,956,939	50.1	76.5
2. 固定資産購入費	1,024,000	0.0	587,785	0.0	57.4
3. 企業債償還金	1,030,242,000	43.2	1,030,240,854	49.9	100.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 3

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比		前年比
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1 人件費	35,363,615	33,825,413	2.6	2.6	104.5
給料等	17,203,860	16,708,793	1.3	1.3	103.0
職員手当	7,161,807	7,966,499	0.5	0.6	89.9
法定福利費	4,728,717	4,877,190	0.4	0.4	97.0
賞与引当金繰入額	2,823,225	2,793,931	0.2	0.2	101.0
退職給付費引当金繰入額	3,446,006	1,479,000	0.3	0.1	233.0
2 物件費その他の経費	1,300,080,498	1,270,279,388	96.3	97.3	102.3
光熱水費	584,528	448,889	0.0	0.0	130.2
通信運搬費	368,890	364,573	0.0	0.0	101.2
手数料	22,087,489	21,906,343	1.6	1.7	100.8
賃貸料	2,834,602	2,927,132	0.2	0.2	96.8
修繕料	4,111,000	4,105,183	0.3	0.3	100.1
委託料	40,635,636	43,260,455	3.0	3.3	93.9
請負工事費	13,776,300	956,700	1.0	0.1	1,440.0
材料費	317,880	500,844	0.0	0.0	63.5
負担金	11,045,519	9,907,933	0.8	0.8	111.5
保険料	124,713	126,748	0.0	0.0	98.4
旅費	8,891	10,928	0.0	0.0	81.4
備消耗品費	12,850	126,482	0.0	0.0	10.2

燃料費	185,158	177,256	0.0	0.0	104.5
印刷製本費	184,000	182,000	0.0	0.0	101.1
厚生費	36,032	41,382	0.0	0.0	87.1
貸倒引当金繰入額	2,701,000	1,123,000	0.2	0.1	240.5
流域下水道維持管理負担金	163,515,077	164,392,784	12.1	12.6	99.5
有形固定資産減価償却費	784,876,354	766,713,433	58.1	58.7	102.4
無形固定資産減価償却費	89,779,425	89,409,474	6.6	6.8	100.4
企業債利息	158,369,982	159,690,797	11.7	12.2	99.2
一時借入金利息	539,245	272,953	0.0	0.0	197.6
雑支出	3,845,927	3,124,099	0.3	0.2	123.1
児童手当	140,000	510,000	0.0	0.0	27.5
3 特別損失	14,686,309	1,454,935	1.1	0.1	1,009.4
過年度損益修正損	9,360	0	0.0	0.0	皆増
その他特別損失	14,676,949	1,454,935	1.1	0.1	1,008.8
合 計	1,350,130,422	1,305,559,736	100.0	100.0	103.4

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営業費用	1,172,688,959	1,141,016,952	83.4	82.3	102.8	105.4
(1) 管渠費	54,360,662	47,860,474	3.9	3.5	113.6	470.6
(2) 総係費	80,157,441	72,640,787	5.7	5.2	110.3	104.7
(3) 流域下水道 維持管理負担金	163,515,077	164,392,784	11.6	11.9	99.5	100.3
(4) 減価償却費	874,655,779	856,122,907	62.2	61.7	102.2	102.0
2 営業外費用	162,755,154	163,087,849	11.6	11.8	99.8	98.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,909,227	159,963,750	11.3	11.5	99.3	96.2
(2) 雑支出	3,845,927	3,124,099	0.3	0.2	123.1	163,651.1
3 特別損失	14,686,309	1,454,935	1.0	0.1	1,009.4	33.6
(1) 特別損失	14,686,309	1,454,935	1.0	0.1	1,009.4	33.6
小 計	1,350,130,422	1,305,559,736	96.0	94.1	103.4	104.2
当年度純利益	56,609,089	81,642,883	4.0	5.9	69.3	75.6
合 計	1,406,739,511	1,387,202,619	100.0	100.0	101.4	101.9

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構成比		前年比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営業収益	384,538,147	378,358,834	27.3	27.3	101.6	102.1
(1) 下水道使用料	370,542,458	365,592,082	26.3	26.4	101.4	100.5
(2) 雨水処理負担金	13,604,189	12,539,252	1.0	0.9	108.5	185.0
(3) その他営業収益	391,500	227,500	0.0	0.0	172.1	128.5
2 営業外収益	1,006,949,404	1,008,843,785	71.6	72.7	99.8	103.0
(1) 受取利息及び配当金	194,572	3,867	0.0	0.0	5,031.6	182.1
(2) 国庫補助金	18,150,000	19,800,000	1.3	1.4	91.7	3,300.0
(3) 県補助金	1,342,040	9,070,138	0.1	0.7	14.8	955.0
(4) 他会計補助金	603,662,076	460,040,748	42.9	33.2	131.2	133.0
(5) 長期前受金戻入	383,422,632	519,744,661	27.3	37.5	73.8	82.3
(6) 雑収益	178,084	184,371	0.0	0.0	96.6	47.5
3 特別利益	15,251,960	0	1.1	0.0	皆増	0.0
(1) 過年度損益修正益	14,760	0	0.0	0.0	皆増	0.0
(2) その他特別利益	15,237,200	0	1.1	0.0	皆増	0.0
小 計	1,406,739,511	1,387,202,619	100.0	100.0	101.4	101.9
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	－	－
合 計	1,406,739,511	1,387,202,619	100.0	100.0	101.4	101.9

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固定資産	26,801,587,103	26,691,307,024	98.6	97.2	100.4	100.8
(1) 有形固定資産	25,397,594,298	25,213,644,099	93.5	91.8	100.7	101.1
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	85,518,246	89,117,187	0.3	0.3	96.0	96.1
ハ 構築物	25,278,721,797	25,071,641,763	93.0	91.3	100.8	101.0
ニ 機械及び装置	8,558,769	8,824,007	0.0	0.0	97.0	97.1
ホ 工具器具及び備品	786,136	311,964	0.0	0.0	252.0	251.2
ヘ 建設仮勘定	18,020,000	37,759,828	0.1	0.1	47.7	3,107.8
(2) 無形固定資産	1,368,040,805	1,441,710,925	5.0	5.2	94.9	95.2
イ 施設利用権	1,368,040,805	1,441,710,925	5.0	5.2	94.9	95.2
(3) 投資	35,952,000	35,952,000	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 基金	33,000,000	33,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	368,761,646	771,364,703	1.4	2.8	47.8	111.8
(1) 現金預金	193,237,775	396,471,643	0.7	1.4	48.7	233.5
(2) 未収金	115,633,871	236,763,060	0.4	0.9	48.8	65.0
(3) 前払金	59,890,000	138,130,000	0.2	0.5	43.4	88.8
資産合計	27,170,348,749	27,462,671,727	100.0	100.0	98.9	101.0

科 目	貸 方					
	金 額		構成比		前年比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固定負債	14,173,023,182	14,233,791,307	52.2	51.8	99.6	100.2
(1) 企業債	14,160,066,459	14,224,280,590	52.1	51.8	99.5	100.2
(2) 引当金	12,956,723	9,510,717	0.0	0.0	136.2	118.4
2 流動負債	1,529,186,303	1,711,346,025	5.6	6.2	89.4	107.6
(1) 一時借入金	200,000,000	400,000,000	0.7	1.5	50.0	80.0
(2) 企業債	1,174,814,131	1,027,560,854	4.3	3.7	114.3	106.0
(3) 未払金	149,082,467	278,585,103	0.5	1.0	53.5	240.5
(4) 引当金	5,289,705	5,200,068	0.0	0.0	101.7	113.0
3 繰延収益	10,359,081,227	10,465,085,447	38.1	38.1	99.0	99.3
(1) 長期前受金	15,025,637,222	14,748,218,810	55.3	53.7	101.9	103.2
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,666,555,995	△ 4,283,133,363	△17.2	△ 15.6	109.0	113.8
負債合計	26,061,290,712	26,410,222,779	95.9	96.2	98.7	100.3
4 資本金	970,806,065	438,559,564	3.6	1.6	221.4	137.7
(1) 資本金	970,806,065	438,559,564	3.6	1.6	221.4	137.7
5 剰余金	138,251,972	613,889,384	0.5	2.2	22.5	115.3
(1) 利益剰余金	138,251,972	613,889,384	0.5	2.2	22.5	115.3
イ 減債積立金	81,642,883	－	0.3	－	皆増	－
ロ 当年度未処分 利益剰余金	56,609,089	613,889,384	0.2	2.2	9.2	115.3
資本合計	1,109,058,037	1,052,448,948	4.1	3.8	105.4	123.7
負債・資本合計	27,170,348,749	27,462,671,727	100.0	100.0	98.9	101.0

別 表 6

経 営 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和 6 年度	令和 5 年度
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.20 %	106.37 %
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用}} \times 100$	82.20 %	80.12 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	18.70 %	16.72 %
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
その他指標	1 日平均有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$	8,064 m ³	7,952 m ³
	下水道普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$	63.7 %	62.6 %
	下水道整備率	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$	65.9 %	65.3 %
	水洗化率	$\frac{\text{下水使用人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	88.3 %	89.7 %
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	127.66 %	125.95 %
	処理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	149.05 %	147.28 %

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算出方法	基礎係数 (千円)
構成比率	固定負債構成比率	固定負債	14,173,023
		負債＋資本 ×100	26,061,291 + 1,109,058 × 100
	流動負債構成比率	流動負債	1,529,186
		負債＋資本 ×100	26,061,291 + 1,109,058 × 100
	繰延収益構成比率	繰延収益	10,359,081
		負債＋資本 ×100	26,061,291 + 1,109,058 × 100
財務比率	固定比率	固定資産	26,801,587
		資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	970,806 + 138,252 + 10,359,081 × 100
	固定長期適合率	固定資産	26,801,587
		資本金＋剰余金＋固定負債 ×100	970,806 + 138,252 + 14,173,023 × 100
	流動比率	流動資産	368,762
		流動負債 (企業債除く) ×100	354,372 × 100
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋未収金	193,238 + 115,634
		流動負債 (企業債除く) ×100	354,372 × 100
	現金預金比率	現金預金	193,238
		流動負債 (企業債除く) ×100	354,372 × 100
	負債比率	固定負債＋流動負債	14,173,023 + 1,529,186
		資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	970,806 + 138,252 + 10,359,081 × 100
	固定負債比率	固定負債	14,173,023
		資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	970,806 + 138,252 + 10,359,081 × 100
回転率	総資本回転率	営業収益	384,538
		平均総資本	27,170,349 + 27,462,672
	固定資産回転率	営業収益	384,538
		平均固定資産	26,801,587 + 26,691,307
	未収金回転率	営業収益	384,538
		平均未収金	115,634 + 236,763
収益率	総資本利益率	当年度純利益	56,609
		平均総資本 ×100	27,170,349 + 27,462,672 × 100
	総収支比率	総収益	1,406,740
		総費用 ×100	1,350,130 × 100
	営業収支比率	営業収益	384,538
		営業費用 ×100	1,172,689 × 100
その他	利子負担率	支払利息	158,909
		一時借入金＋企業債残高 ×100	200,000 + 15,334,881 × 100
	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還元金	1,030,241
		減価償却費＋当年度純利益 ×100	874,656 + 56,609 × 100

比 率		備 考
令和 6 年度	令和 5 年度	
52.2 %	51.8 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。 資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
5.6 %	6.2 %	
38.1 %	38.1 %	
4.1 %	3.8 %	
233.7 %	231.7 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
175.4 %	174.6 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
104.1 %	112.8 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
87.2 %	92.6 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
54.5 %	58.0 %	
136.9 %	138.4 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
123.6 %	123.6 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が大きいほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
2.2 回	1.3 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.2 %	0.4 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
104.2 %	106.3 %	企業においての全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
32.8 %	33.2 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.0 %	1.0 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
110.6 %	103.7 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の状況（別表 1 参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位：人・%)

科別	令和 6 年度			令和 5 年度			比較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	37,232	58,731	95,963	37,234	55,584	92,818	△2	3,147	3,145	100.0	105.7	103.4
外科	11,883	20,903	32,786	10,097	20,262	30,359	1,786	641	2,427	117.7	103.2	108.0
整形外科	19,075	18,640	37,715	20,742	18,822	39,564	△1,667	△182	△1,849	92.0	99.0	95.3
小児科	6,461	14,867	21,328	6,732	16,084	22,816	△271	△1,217	△1,488	96.0	92.4	93.5
産婦人科	6,106	17,355	23,461	6,999	17,172	24,171	△893	183	△710	87.2	101.1	97.1
泌尿器科 (透析科含む)	7,440	23,820	31,260	8,004	25,203	33,207	△564	△1,383	△1,947	93.0	94.5	94.1
脳神経 外科	—	2,821	2,821	—	2,818	2,818	—	3	3	—	100.1	100.1
麻酔科	—	1,066	1,066	—	928	928	—	138	138	—	114.9	114.9
眼科	762	8,169	8,931	789	8,824	9,613	△27	△655	△682	96.6	92.6	92.9
リハビリ テーション 科	—	3,913	3,913	—	3,545	3,545	—	368	368	—	110.4	110.4
耳鼻 咽喉科	1,319	12,373	13,692	1,399	12,041	13,440	△80	332	252	94.3	102.8	101.9
皮膚科	601	9,478	10,079	610	9,203	9,813	△9	275	266	98.5	103.0	102.7
放射線科	—	754	754	—	752	752	—	2	2	—	100.3	100.3
放射線 治療科	—	6,334	6,334	—	6,893	6,893	—	△559	△559	—	91.9	91.9
在宅医療 支援科	291	—	291	240	—	240	51	—	51	121.3	—	121.3
合計	91,170	199,224	290,394	92,846	198,131	290,977	△1,676	1,093	△583	98.2	100.6	99.8

令和 6 年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では 1,676 人、1.8%の減、外来では 1,093 人、0.6%の増となり、入院外来を合わせると 583 人、0.2%減少している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は外科、在宅医療支援科が増加している。これに対し内科、整形外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科は減少している。また外来患者数は内科、外科、産婦人科、脳神経外科、麻酔科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科で増加し、整形外科、小児科、泌尿器科、眼科、放射線治療科で減少している。

(2) 本年度の業務予定に対する実績は、次のとおりである。

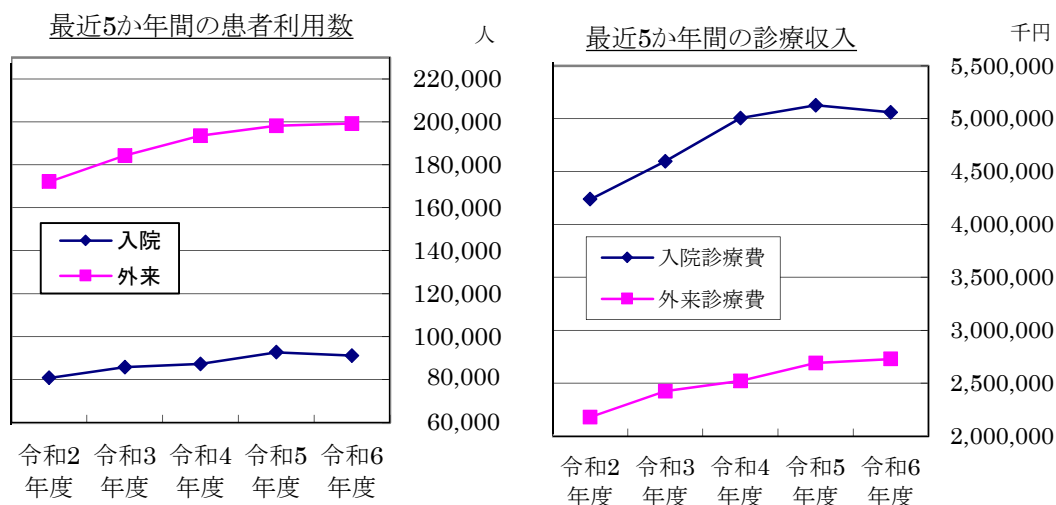
	予定患者数	延べ患者数	執行率	病床数
入院	99,280 人	91,170 人	91.8%	320 床
外来	203,634 人	199,224 人	97.8%	

本年度の予定入院患者数 99,280 人、予定外来患者数 203,634 人に対し、延べ患者数は入院で 91,170 人、外来で 199,224 人であり、その執行率は入院で 91.8%、外来は 97.8%となった。

(3) 最近 5 か年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

	入院	外来	入院診療費	外来診療費
令和 6 年度	91,170	199,224	5,059,859	2,729,342
令和 5 年度	92,846	198,131	5,126,923	2,689,321
令和 4 年度	87,386	193,581	5,004,437	2,521,851
令和 3 年度	85,802	184,369	4,598,106	2,423,501
令和 2 年度	80,913	172,193	4,238,964	2,180,179



- (4) 診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移

(単位：円・%)

年度 \ 区分	患者一人当たり			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
令和 6 年度	55,499	13,700	26,823	100.5	100.9	99.9
令和 5 年度	55,220	13,573	26,862	96.4	104.2	100.3
令和 4 年度	57,268	13,027	26,787	106.9	99.1	103.1
令和 3 年度	53,590	13,145	25,989	102.3	103.8	102.5
令和 2 年度	52,389	12,661	25,361	—	—	—

患者一人当たりの診療費の負担状況は、入院は 279 円、0.5%増加となった。また、外来は 127 円、0.9%増加となり、入院・外来全体に対する一人当たりの診療費は 0.1%の減となっている。

- (5) 病床の稼働率の状況については 78.1%で、前年度 79.3%と比較して 1.2%の減となっている。なお、令和 5 年度統計による全国の 300～400 床病院の平均値は 66.6%である。

- (6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	総収益	総費用	差引	比率
令和 6 年度	8,723,581,225	9,456,849,691	△733,268,466	92.2
令和 5 年度	8,864,632,203	8,831,436,914	33,195,289	100.4

本年度の総収益は 8,723,581,225 円、総費用は 9,456,849,691 円で、単年度では 733,268,466 円の純損失を計上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 93.5%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 93.3%となっている。また医業外収益についての収入率は 97.2%、特別利益の収入率は 5.0%となっている。

② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 97.2%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託料であり、それぞれ全体の 56.3%、11.7%、10.1%を占めている。まず人件費であるが対前年度比率は 454,291,618 円、9.3%増加した。薬品費は外来患者数の増加と薬品価格の高騰した影響で、対前年度 31,789,744 円、3.0%の増加、委託料は対前年度比 71,720,673 円、8.1%と増加している。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 537,338,000 円、支出 1,149,132,041 円で、収入額が支出額に対して不足する額 611,794,041 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,376,789 円、過年度分損益勘定留保資金 103,934,905 円、当年度損益勘定保留資金 250,701,421 円、減債積立金 231,780,926 円で補填されたものである。

① 収 入

資本的収入は予算額 542,790,000 円、決算額は 537,338,000 円で、収入率は 99.0%である。内訳は、企業債として医療器械整備事業債が 423,800,000 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 110,000,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出では予算額 1,154,681,000 円、決算額 1,149,132,041 円で、その執行率は 99.5%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 437,748,179 円、企業債償還金 711,383,862 円となっている。建設改良費の内訳は、固定資産購入費が 437,748,179 円となっている。固定資産購入費の内訳は、手術支援ロボット一式等の医療器械購入費 427,467,293 円、業務用冷蔵庫等の器具備品購入費 10,280,886 円となっている。また、企業債償還金の 711,383,862 円は、病院事業債の償還分として執行されている。

(3) そ の 他

① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 3,000,000 千円と定められており、本年度中における借入は 1,550,000 千円であった。また、令和 6 年度決算時点での借入残高は 480,000 千円となっている。

② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位：円・%)

区分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	5,442,500,000	5,325,993,447	97.9%
交際費	400,000	356,376	89.1%

③ 予算第 11 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 1,211,802,000 円で、決算額は 1,211,647,616 円（税込）で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

3 経営成績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業収益	8,165,548,276	99.6	8,197,611,430	103.1
入院収益	5,059,858,577	98.7	5,126,923,040	102.4
外来収益	2,729,342,174	101.5	2,689,320,888	106.6
その他医業収益	376,347,525	98.7	381,367,502	90.4
医業外収益	557,781,851	85.0	655,954,928	51.2
看護専門学校収益	84,502,900	102.8	82,184,400	100.9
受取利息及び配当金	204,930	2696.4	7,600	130.2
他会計補助金	24,000,000	92.8	25,866,000	189.6
補助金	9,398,000	8.0	118,054,500	15.9
他会計負担金	232,836,000	98.8	235,730,000	111.0
訪問看護ステーション収益	30,307,910	91.2	33,218,136	89.4
長期前受金戻入	130,462,785	118.0	110,606,785	76.2
その他医業外収益	46,069,326	91.6	50,287,507	106.6
消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—
特別利益	251,098	2.3	11,065,845	1071.4
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	251,098	2.3	11,065,845	1071.4
その他特別利益	—	—	—	—
合計	8,723,581,225	98.4	8,864,632,203	96.0

本年度の総収益は、8,723,581,225 円で前年度と比較して 141,050,978 円（1.6%）の減収となっている。医業収益については、8,165,548,276 円で前年度と比較して 32,063,154 円（0.4%）減少している。これは入院収益が 67,064,463 円（1.3%）と減少したことが要因である。

医業外収益は、557,781,851 円で前年度と比較して 98,173,077 円（15.0%）減少している。これは補助金が 108,656,500 円（92.0%）減少したことが要因である。

特別利益は、前年度と比較して 10,814,747 円（97.7%）減少している。

(2) 費 用

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業費用	8,891,663,139	107.1	8,298,425,055	104.5
給与費	5,194,743,081	109.2	4,755,734,215	100.8
材料費	1,942,992,636	104.9	1,852,061,804	118.7
経費	1,392,938,269	105.1	1,325,585,132	102.5
減価償却費	339,312,967	98.9	342,954,943	102.6
資産減耗費	3,494,410	79.6	4,388,025	19.9
研究研修費	18,181,776	102.7	17,700,936	153.8
医業外費用	556,534,707	109.2	509,726,793	104.6
看護専門学校費	89,580,923	90.2	99,341,574	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,050,371	82.8	36,308,721	85.4
負担金補助及び交付金	301,403	100.9	298,788	97.4
公課費	9,400	146.9	6,400	100.0
訪問看護ステーション費	60,587,846	180.5	33,557,497	90.4
長期前払消費税償却	30,000,000	100.0	30,000,000	119.4
雑支出	346,004,764	111.5	310,213,813	113.6
特別損失	8,651,845	37.2	23,285,066	387.4
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	8,651,845	37.2	23,285,066	387.4
その他特別損失	—	—	—	—
合計	9,456,849,691	107.1	8,831,436,914	104.7

本年度の総費用は、9,456,849,691 円で前年度対比 625,412,777 円（7.1%）増加している。

医業費用であるが、前年度対比 593,238,084 円（7.1%）の増となった。主な増減として、給与費が 439,008,866 円（9.2%）、材料費が 90,930,832 円（4.9%）増加したのに対し、資産減耗費が 893,615 円（20.4%）減少している。

医業外費用であるが、前年度対比 46,807,914 円（9.2%）増加している。主な増減として、訪問看護ステーション費が 27,030,349 円（80.5%）、雑支出が 35,790,951 円（11.5%）増加したのに対し、看護専門学校費が 9,760,651 円（9.8%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,258,350 円（17.2%）の減となっている。

特別損失は、前年度と比較して 14,633,221 円（62.8%）減少している。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

(3) 損 益

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総収益	8,723,581,225	8,864,632,203	9,230,284,605
総費用	9,456,849,691	8,831,436,914	8,431,668,605
当年度純利益		33,195,289	798,616,000
当年度純損失	-733,268,466	—	—

本年度の損益は総収益 8,723,581,225 円に対し、総費用 9,456,849,691 円で差引 733,268,466 円の純損失となった。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
流動負債	2,017,892,578	1,485,270,527	1,449,186,918
企業債を除いた 流動負債	1,381,685,110	773,886,665	788,320,066
流動資産	1,497,810,458	2,036,733,879	2,378,988,126
資金の不足額	—	—	—

※ (資金の不足額) = (企業債を除いた流動負債) - (流動資産)

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額は発生していない。

4 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,340,758,385 円で前年度より 6.8%増加しており、その内訳は医業未収金 1,334,849,581 円、医業外未収金 11,370,926 円、その他未収金 3,538,000 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△9,000,122 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,305,572,867 円であり、その内訳が医業未収金 1,294,501,310 円、医業外未収金 11,071,557 円である。そのうち医業未収金および医業外未収金については、その殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 40,647,640 円である。

不納欠損額は 200,355 円 (29 件) となっている。これは自己破産 149,330 円 (5 件)、相続放棄 540 円 (1 件)、回収不能 50,485 円 (23 件) による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

5 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 6,224,537,427 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,726,726,969 円	75.9%
流 動 資 産	1,497,810,458 円	24.1%

となっており、前年度に比べ 500,583,484 円、7.4%の減となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,648,623,087 円で前年度に比べ 53,921,437 円、1.2%の増となっている。無形固定資産の現在高は 0 円で前年度と同じとなっており、投資その他の資産の現在高は 78,103,882 円で前年度と比べ長期前払消費税が 15,581,500 円、16.6%の減となっている。

② 流動資産

現金預金の現在高は 128,956,061 円で前年度に比べ 619,330,312 円、82.8%の減となっている。未収金の現在高は前述のとおり 1,340,758,385 円で、前年度対比 85,790,388 円、6.8%の増となっている。貯蔵品の現在高は 28,096,012 円で、前年度対比 5,383,497 円、16.1%の減となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 6,224,537,427 円で、その内訳は

固 定 負 債	2,518,188,209 円	40.5%
流 動 負 債	2,017,892,578 円	32.3%
繰 延 収 益	314,686,757 円	5.1%
資 本 金	521,267,078 円	8.4%
剰 余 金	852,502,805 円	13.7%

となっており、前年度に比べ 500,583,484 円、7.4%の減となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高は 2,518,188,209 円で前年度に比べ 283,012,284 円、10.1%の減となっている。それぞれの現在高は企業債 1,460,087,855 円、引当金は退職給付引当金として 1,058,100,354 円となっている。

② 流動負債

流動負債の現在高は 2,017,892,578 円で前年度に比べ 532,622,051 円、35.9%の増となっている。それぞれの現在高は企業債（1 年以内に返済のもの）636,207,468 円、未払金 297,270,807 円、未払費用 244,287,624 円、引当金は賞与引当金として 358,632,000 円、その他流動負債 1,494,679 円となっている。

③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 314,686,757 円で前年度と比べ 16,924,785 円、5.1%の減となっている。それぞれの現在高は長期前受金 977,705,429 円、長期前受金収益化累計額△663,018,672 円となっている。

④ 資 本 金

資本金の現在高は 521,267,078 円で、前年度と同額である。

⑤ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 225,878,693 円で、前年度と同額である。

利益剰余金の現在高は 626,624,112 円となっており、当年度末処分利益剰余金は 218,405,038 円となっている。

上述のとおり単年度においては 733,268,466 円の純損失であった。

6 経営分析について

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 92.3%であった。

② 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。

本年度の修正医業収支比率は 89.8%であった。

③ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。

本年度の病床利用率は 78.1%であった。

(2) その他の経営指標等についての分析

別表 7 の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率が大きければ大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度の資本構成比率は 22.1%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は 279.9%となっている。

なお、病院事業のように比較的固定資産を多額に要する事業においては、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

③ 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の 200%以上あることが必要とされている。

本年度の流動比率は 74.2%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 72.8%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 268.7%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度の未収金の回転率は 6.3 回で医業未収金は約 57 日で回収され、前年度より 10 日短くなっている。(365 日÷6.3 回≒57.9 日)

⑦ 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。

本年度は 92.2%と、前年度より 8.2%減少しており経常成績は悪化している。

7 む す び

令和 6 年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医業収益は入院延患者数が対前年度比 1,676 人減少したこともあり、入院収益は 67,064 千円の減収となっている。外来収益は外来延患者数が 1,093 人増加し 40,021 千円の増収となっている。また、入院患者一人当たり単価は 279 円増加し、外来患者一人当たり単価は 127 円増加した。医業外収益はコロナウィルス感染症の感染症法上の位置づけが 2 類感染症から 5 類感染症になったことから補助金の大幅減収となった。

一方、支出においては、給与費は 9.2%の増、材料費は外来患者数の増と物価高騰により 4.9%の増となっており、医業費用は 7.1%増加した。医業外費用は 9.2%の増となった。

この結果、令和 6 年度単年度収支は 733,268 千円の純損失となり、利益剰余金は 626,624 千円となった。

経営指標として分析している項目によると、経常収支比率は 100%を下回っており、経営は健全であると言えない。

公立病院を取り巻く環境は、少子高齢化による医療需要の変化、医師・看護師不足、人件費の高騰、物価高騰、コロナ禍の影響（診察報酬特例の縮小・終了）、財政状況の悪化など、厳しさを増している。

特に、地域医療を支える上で重要な役割を担う公立病院は、これらの課題に直面し、経営改善や組織改革が求められている。今後は、大和高田市立病院の建替事業の検討を踏まえ、更なる経営の合理化を行うことで経営基盤の強化を図り、地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される良質な医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

別 表 1

事業実績表

令和 7 年 3 月 31 日現在

項目			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に 対する増 減	前年度に 対する比率	備考
病床数			320 床	320 床	—	100.0%	
患 者 数	入 院	年計	91,170 人	92,846 人	△1,676 人	98.2%	年間延患者数
		1 日平均	250 人	254 人	△4 人	98.4%	令和 6 年度 365 日 令和 5 年度 366 日
	外 来	年計	199,224 人	198,131 人	1,093 人	100.6%	年間延患者数
		1 日平均	820 人	815 人	5 人	100.6%	令和 6 年度 365 日 令和 5 年度 366 日
	計	年計	290,394 人	290,977 人	△583 人	99.8%	年間延患者数
		1 日平均	1,070 人	1,069 人	1 人	100.1%	
病床稼働率			78.1%	79.3%	△1.2%	98.5%	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率			218.5%	213.4%	5.1%	102.4%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患 者 1 人 1 日当たり費用			30,619 円	28,519 円	2,100 円	107.4%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院、外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日当たり収益			28,119 円	28,173 円	△54 円	99.8%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院、外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 益		入院	55,499 円	55,220 円	279 円	100.5%	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外来	13,700 円	13,573 円	127 円	100.9%	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	26,823 円	26,862 円	△39 円	99.9%	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院、外来患者数}}$

(消費税及び地方消費税抜き)

職員数	医師	(58) 59 人	(61) 58 人	(△3)人 1 人	(95.1%) 101.7%	()内人員は職員数に含まれない非常勤医師
	薬剤師	16 人	15 人	1 人	106.7%	
	放射線技師	14 人	14 人	0 人	100.0%	
	栄養士	5 人	5 人	0 人	100.0%	
	検査技師	18 人	20 人	△2 人	90.0%	
	理学療法士	12 人	10 人	2 人	120.0%	
	言語聴覚士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	視能訓練士	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	医学物理士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	臨床工学技士	10 人	8 人	2 人	125.0%	
	作業療法士	2 人	3 人	△1 人	66.7%	
	診療情報管理士	3 人	3 人	0 人	100.0%	
	看護師	297 人	306 人	△9 人	97.1%	
	看護師(訪問看護)	4 人	3 人	1 人	133.3%	
	給食調理員	8 人	8 人	0 人	100.0%	
	介護福祉士	6 人	6 人	0 人	100.0%	
	看護助手	0 人	0 人	0 人	－	
	部長・次長	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	課長・課長補佐	4 人	5 人	△1 人	80.0%	
	係長・主査	5 人	5 人	0 人	100.0%	
	主任・主任技能員	3 人	3 人	0 人	100.0%	
	主事・主事補 ・技能員	12 人	12 人	0 人	100.0%	
	教務主任	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	専任教員	7 人	7 人	0 人	100.0%	
	その他	0 人	0 人	0 人	－	
	計	492 人	498 人	△6 人	98.8%	

(看護専門学校・訪問看護ステーションを含む)

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に 対する割合
I 病 院 事 業 収 益	9,354,535,000	100.0	8,750,308,307	100.0	93.5
① 医業収益	8,771,146,000	93.8	8,187,861,378	93.6	93.3
② 医業外収益	578,387,000	6.2	562,195,831	6.4	97.2
③ 特別利益	5,002,000	0.1	251,098	0.0	5.0
II 病 院 事 業 費 用	9,616,197,000	100.0	9,348,051,181	100.0	97.2
① 医業費用	9,363,581,000	97.4	9,112,734,503	97.5	97.3
② 医業外費用	242,657,000	2.5	226,664,833	2.4	93.4
③ 特別損失	8,959,000	0.1	8,651,845	0.1	96.6
うち現金支出金額	8,959,000	0.1	1,519,092	0.0	17.0
④ 予備費	1,000,000	0.0	0	－	－

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に 対する割合
I 資 本 的 収 入	542,790,000	100.0	537,338,000	100.0	99.0
① 企業債	423,800,000	78.1	423,800,000	78.9	100.0
② 補助金	8,988,000	1.6	3,538,000	0.7	39.4
③ 負担金	110,000,000	20.3	110,000,000	20.5	100.0
④ 固定資産売却代	1,000	0.0	0	－	－
⑤ 寄附金	1,000	0.0	0	－	－
II 資 本 的 支 出	1,154,681,000	100.0	1,149,132,041	100.0	99.5
① 建設改良費	442,797,000	38.4	437,748,179	38.1	98.9
② 企業債償還金	711,384,000	61.6	711,383,862	61.9	99.9
③ 予備費	500,000	0.0	0	－	－

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1. 人 件 費	5,322,596,344	4,868,304,726	56.3	55.1	109.3
給料	2,099,901,804	2,013,850,039	22.2	22.8	104.3
手当	1,597,361,004	1,444,617,623	16.9	16.4	110.6
賞与引当金繰入額	358,632,000	324,675,000	3.8	3.7	110.5
報酬	403,984,211	391,569,248	4.3	4.4	103.2
法定福利費	728,084,325	675,013,816	7.7	7.6	107.9
退職給付費	134,633,000	18,579,000	1.4	0.2	724.7
2. 物件費、その他の経費	4,134,253,347	3,963,132,188	43.7	44.9	104.3
薬品費	1,106,882,310	1,075,092,566	11.7	12.2	103.0
診療材料費	782,967,340	723,571,924	8.3	8.2	108.2
給食材料費	49,020,568	48,752,657	0.5	0.6	100.5
医療消耗備品費	4,122,418	4,644,657	0.0	0.1	88.8
報償費	12,516,900	11,767,652	0.1	0.1	106.4
貸倒引当金繰入額	156,000	110,878	0.0	0.0	140.7
厚生福利費	50,000	49,200	0.0	0.0	101.6
旅費交通費	8,646,818	7,173,373	0.1	0.1	120.5
職員被服費	1,174,455	1,059,430	0.0	0.0	110.9
消耗品費	24,146,283	24,310,760	0.3	0.3	99.3
消耗備品費	7,924,713	8,463,546	0.1	0.1	93.6
光熱水費	186,651,108	175,997,079	2.0	2.0	106.1
燃料費	1,098,757	1,309,638	0.0	0.0	83.9
印刷製本費	3,971,683	3,779,051	0.0	0.0	105.1
修繕料	49,714,136	58,067,897	0.5	0.7	85.6
原材料費	0	0	－	－	－
保険料	13,855,483	14,788,545	0.1	0.2	93.7
手数料	13,559,249	14,582,207	0.1	0.2	93.0
賃借料	129,434,823	132,886,524	1.4	1.5	97.4
委託料	951,956,096	880,235,423	10.1	10.0	108.1
通信運搬費	7,918,054	7,776,768	0.1	0.1	101.8
交際費	356,376	216,650	0.0	0.0	164.5
諸会費	2,638,500	3,043,000	0.0	0.0	86.7
広告料	0	0	－	－	－
雑費	262,645	229,288	0.0	0.0	114.5

建物減価償却費	114,131,663	123,041,202	1.2	1.4	92.8
構築物減価償却費	9,067,535	9,106,093	0.1	0.1	99.6
器械備品減価償却費	214,535,345	209,102,317	2.3	2.4	102.6
リース資産減価償却費	2,802,500	2,821,500	0.0	0.0	99.3
たな卸資産減耗費	0	0	－	－	－
固定資産除却費	3,494,410	4,388,025	0.0	0.0	79.6
謝金	5,796,955	6,443,000	0.1	0.1	90.0
図書費	4,399,817	4,157,817	0.1	0.0	105.8
研究雑費	5,687,849	6,004,595	0.1	0.1	94.7
研修費	294,775	46,138	0.0	0.0	638.9
企業債利息	29,261,783	36,308,721	0.3	0.4	80.6
一時借入金利息	788,588	0	0.0	－	皆増
リース支払利息	0	0	－	－	－
負担金	301,403	298,788	0.0	0.0	100.9
公課費	9,400	6,400	0.0	0.0	146.9
不用品売却原価	0	0	－	－	－
雑損失	0	0	－	－	－
過年度損益修正損	8,651,845	23,285,066	0.1	0.3	37.2
その他特別損失	0	0	－	－	－
長期前払消費税償却	30,000,000	30,000,000	0.3	0.3	100.0
予備費	0	0	－	－	－
雑支出	346,004,764	310,213,813	3.7	3.5	111.5
合計	9,456,849,691	8,831,436,914	100.0	100.0	107.1

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円・％)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 医 業 費 用	8,891,663,139	8,298,425,055	94.0	93.6	107.1	104.5
給与費	5,194,743,081	4,755,734,215	54.9	53.6	109.2	100.8
材料費	1,942,992,636	1,852,061,804	20.5	20.9	104.9	118.7
経費	1,392,938,269	1,325,585,132	14.7	15.0	105.1	102.5
減価償却費	339,312,967	342,954,943	3.6	3.9	98.9	102.6
資産減耗費	3,494,410	4,388,025	0.0	0.0	79.6	19.9
研究研修費	18,181,776	17,700,936	0.2	0.2	102.7	153.8
2. 医 業 外 費 用	556,534,707	509,726,793	5.9	5.8	109.2	104.6
看護専門学校費	89,580,923	99,341,574	0.9	1.1	90.2	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,050,371	36,308,721	0.3	0.4	82.8	85.4
負担金、補助及び交付金	301,403	298,788	0.0	0.0	100.9	97.4
公課費	9,400	6,400	0.0	0.0	146.9	100.0
訪問看護ステーション費	60,587,846	33,557,497	0.6	0.4	180.5	90.4
長期前払消費税償却	30,000,000	30,000,000	0.3	0.3	100.0	119.4
雑支出	346,004,764	310,213,813	3.7	3.5	111.5	113.6
3. 特 別 損 失	8,651,845	23,285,066	0.1	0.3	37.2	387.4
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	8,651,845	23,285,066	0.1	0.3	37.2	387.4
その他特別損失	0	0	—	—	—	—
小計	9,456,849,691	8,831,436,914	100.0	99.6	107.1	104.7
当年度純利益	—	33,195,289	—	0.4	—	4.2
合計	9,456,849,691	8,864,632,203	100.0	100.0	106.7	96.0

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 医 業 収 益	8,165,548,276	8,197,611,430	93.6	92.5	99.6	103.1
入院収益	5,059,858,577	5,126,923,040	58.0	57.8	98.7	102.4
外来収益	2,729,342,174	2,689,320,888	31.3	30.3	101.5	106.6
その他医業収益	376,347,525	381,367,502	4.3	4.3	98.7	90.4
2. 医 業 外 収 益	557,781,851	655,954,928	6.4	7.4	85.0	51.2
看護専門学校収益	84,502,900	82,184,400	1.0	0.9	102.8	100.9
受取利息及び配当金	204,930	7,600	0.0	0.0	2,696.4	130.2
他会計補助金	24,000,000	25,866,000	0.3	0.3	92.8	189.6
補助金	9,398,000	118,054,500	0.1	1.3	8.0	15.9
他会計負担金	232,836,000	235,730,000	2.7	2.7	98.8	111.0
訪問看護ステーション収益	30,307,910	33,218,136	0.3	0.4	91.2	89.4
長期前受金戻入	130,462,785	110,606,785	1.5	1.2	118.0	76.2
その他医業外収益	46,069,326	50,287,507	0.5	0.6	91.6	106.6
消費税及び 地方消費税還付金	0	0	－	－	－	－
3. 特 別 利 益	251,098	11,065,845	0.0	0.1	2.3	1,071.4
固定資産売却益	0	0	－	－	－	－
過年度損益修正益	251,098	11,065,845	0.0	0.1	2.3	1071.4
その他特別利益	0	0	－	－	－	－
小計	8,723,581,225	8,864,632,203	100.0	100.0	98.4	96.0
当年度純損失	733,268,466	－	－	－	－	－
合計	9,456,849,691	8,864,632,203	100.0	100.0	106.7	96.0

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 固 定 資 産	4,726,726,969	4,688,387,032	75.9	69.7	100.8	95.6
(1) 有形固定資産	4,648,623,087	4,594,701,650	74.7	68.3	101.2	95.9
土地	1,410,157,254	1,410,157,254	22.7	21.0	100.0	100.0
建物	1,961,775,788	2,075,408,334	31.5	30.9	94.5	94.4
構築物	98,681,020	107,748,555	1.6	1.6	91.6	92.2
器械備品	1,172,502,451	993,078,433	18.8	14.8	118.1	94.1
リース資産	5,506,574	8,309,074	0.1	0.1	66.3	74.6
建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	0	0	—	—	—	皆減
電話加入権	0	0	—	—	—	皆減
(3) 投資その他の資産	78,103,882	93,685,382	1.3	1.4	83.4	85.5
投資有価証券	0	0	—	—	—	—
出資金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前払消費税	78,082,882	93,664,382	1.3	1.4	83.4	85.5
2. 流 動 資 産	1,497,810,458	2,036,733,879	24.1	30.3	73.5	85.6
(1) 現金預金	128,956,061	748,286,373	2.1	11.1	17.2	118.3
(2) 未収金	1,340,758,385	1,254,967,997	21.5	18.7	106.8	72.9
うち貸倒引当金	△ 9,000,122	△ 9,044,477	△0.1	△0.1	99.5	97.8
(3) 貯蔵品	28,096,012	33,479,509	0.5	0.5	83.9	135.0
合計	6,224,537,427	6,725,120,911	100.0	100.0	92.6	92.4

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1. 固 定 負 債	2,518,188,209	2,801,200,493	40.5	41.7	89.9	82.2
(1) 企業債	1,460,087,855	1,672,495,323	23.5	24.9	87.3	75.0
(2) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 引当金	1,058,100,354	1,128,705,170	17.0	16.8	93.7	95.9
うち退職給付引当金	1,058,100,354	1,128,705,170	17.0	16.8	93.7	95.9
(5) その他固定負債	0	0	—	—	—	—

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
2. 流 動 負 債	2,017,892,578	1,485,270,527	32.4	22.1	135.9	84.3
(1) 一時借入金	480,000,000	0	7.7	—	皆増	—
(2) 企業債	636,207,468	711,383,862	10.2	10.6	89.4	107.6
(3) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(4) リース債務	0	0	—	—	—	—
(5) 未払金	297,270,807	317,732,643	4.8	4.7	93.6	108.5
(6) 未払費用	244,287,624	131,062,134	3.9	1.9	186.4	76.5
(7) 引当金	358,632,000	323,626,859	5.8	4.8	110.8	103.7
賞与引当金	358,632,000	323,626,859	5.8	4.8	110.8	103.7
(8) その他流動負債	1,494,679	1,465,029	0.0	0.0	102.0	12.2
3. 繰 延 収 益	314,686,757	331,611,542	5.1	4.9	94.9	94.1
長期前受金	977,705,429	864,167,429	15.7	12.8	113.1	111.6
長期前受金収益化累計額	△663,018,672	△532,555,887	△10.7	△7.9	124.5	126.2
(負 債 合 計)	4,850,767,544	4,618,082,562	77.9	68.7	105.0	83.7
4. 資 本 金	521,267,078	521,267,078	8.4	7.8	100.0	100.0
5. 剰 余 金	852,502,805	1,585,771,271	13.7	23.6	53.8	102.1
(1) 資本剰余金	225,878,693	225,878,693	3.6	3.4	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	626,624,112	1,359,892,578	10.1	20.2	46.1	102.5
減債積立金	88,219,074	300,000,000	1.4	4.5	29.4	300.0
利益積立金	0	700,000,000	—	10.4	皆減	233.3
その他積立金	320,000,000	300,000,000	5.1	4.5	106.7	300.0
うち 建設改良積立金	210,000,000	200,000,000	3.4	3.0	105.0	200.0
病院建設積立金	110,000,000	100,000,000	1.8	1.5	110.0	皆増
当年度未処分利益剰余金	218,405,038	59,892,578	3.5	0.9	364.7	7.2
当年度未処理欠損金	0	0	—	—	—	—
(資 本 合 計)	1,373,769,883	2,107,038,349	22.1	31.3	65.2	101.6
(負債・資本合計)	6,224,537,427	6,725,120,911	100.0	100.0	92.6	88.6
合計	6,224,537,427	6,725,120,911	100.0	100.0	92.6	88.6

別 表 6

経 営 分 析 表

区分				単位	算式		基礎計数	
病床利用率				%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{91,170}{116,800} \times 100$		
患者数	外来入院患者比率			%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{199,224}{91,170} \times 100$		
	職員一人 当たり 患者数	医師	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{91,170}{27,265}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{199,224}{27,265}$		
		看護職員	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{91,170}{131,616}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{199,224}{131,616}$		
	収入	患者一人 当たり 診療収入	入院		円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{5,059,858,577}{91,170}$	
外来			円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{2,729,342,174}{199,224}$			
計			円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{7,789,200,751}{290,394}$			
職員一人 当たり 診療収入		医師		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{7,789,200,751}{27,265}$		
		看護部門		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{7,789,200,751}{131,616}$		
費用		患者一人 当たり 医療材料費	薬品費	投薬 その他	円	$\frac{\text{投薬その他薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{84,030,894}{290,394}$	
	注射			円	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{968,785,097}{290,394}$		
	計			円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{1,052,815,991}{290,394}$		
	入院患者 給食	一人当たり 材料費	円	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{49,020,568}{91,170}$			
	薬品 使用効率	投薬		%	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	$\frac{36,421,239}{84,030,894} \times 100$		
		注射		%	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	$\frac{791,182,443}{968,785,097} \times 100$		
医療材料消費率				%	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	$\frac{1,893,972,068}{7,789,200,751} \times 100$		
病床 100 床当たり職員数				人	$\frac{\text{年度末全職員(本院のみ)}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	$\frac{480}{320} \times 100$		

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 300～400 床病院（全国平均値）
78.1	79.3	74.8	68.0
218.5	213.4	221.5	164.5
3.3	1.8	1.8	3.4
7.3	3.9	4.0	5.6
0.7	0.7	0.6	0.8
1.5	1.4	1.4	1.3
55,499	55,220	57,268	58,068
13,700	13,573	13,027	16,620
26,823	26,862	26,787	32,287
285,685	152,906	154,158	290,030
59,181	55,541	53,162	65,179
289	270	296	916
3,336	3,241	2,802	4,094
3,625	3,511	3,098	5,010
538	525	507	394
43.3	37.7	33.4	96.4
81.7	82.6	79.9	94.4
24.3	23.1	20.1	25.1
150.0	152.2	150.0	129.5

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,723,330,127}{9,448,197,846} \times 100$
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,982,601,276}{8,891,663,139} \times 100$
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{91,170}{116,800} \times 100$
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,518,188,209}{6,224,537,427} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,017,892,578}{6,224,537,427} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{314,686,757}{6,224,537,427} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,373,769,883}{6,224,537,427} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,726,726,969}{1,688,456,640} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,726,726,969}{4,206,644,849} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,497,810,458}{2,017,892,578} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,469,714,446}{2,017,892,578} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{128,956,061}{2,017,892,578} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,536,080,787}{1,688,456,640} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,518,188,209}{1,688,456,640} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{8,165,548,276}{6,474,829,169}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{8,165,548,276}{4,707,557,001}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{8,165,548,276}{1,297,863,191}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{0}{6,474,829,169} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,723,581,225}{9,456,849,691} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{8,165,548,276}{8,891,663,139} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{30,050,371}{2,576,295,323} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{711,383,862}{339,312,967} \times 100$

比 率			備 考
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
92.3 %	100.5 %	109.5 %	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。
89.8 %	96.6 %	97.4 %	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。
78.1 %	79.3 %	74.8 %	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。
40.5 %	41.7 %	46.8 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
32.4 %	22.1 %	19.9 %	
5.1 %	4.9 %	4.8 %	
22.1 %	31.3 %	28.5 %	
279.9 %	192.3 %	202.1 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をされることが理想である。
112.4 %	89.5 %	84.1 %	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
74.2 %	137.1 %	164.2 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
72.8 %	134.9 %	162.4 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
6.4 %	50.4 %	43.7 %	
268.7 %	175.8 %	200.1 %	資本に対する負債の割合を示すものであつて負債を資本以内にすることが健全経営の目標である。
149.1 %	114.9 %	140.4 %	この比率は負債比率の補助比率であつて、負債比率が高くても、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.3 回	1.2 回	1.1 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
1.7 回	1.7 回	1.6 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであつて、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
6.3 回	5.5 回	4.9 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.0 %	0.5 %	11.2 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
92.2 %	100.4 %	109.5 %	企業における全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
91.8 %	98.8 %	100.1 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.2 %	1.5 %	1.5 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
209.7 %	192.7 %	169.3 %	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、この比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

